

交野市人口ビジョン

令和4年3月改訂版

交野市

目 次

1. はじめに	1
(1) 交野市人口ビジョンの趣旨	1
2. 交野市の人口の現状分析	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 人口動態の推移	3
① 自然動態・社会動態の推移	3
② 合計特殊出生率の推移	4
③ 人口移動の状況	5
(3) 本市における人口の現状	6
3. 将来人口推計	7
(1) 国・府による将来人口見通し	7
(2) 本市の将来人口見通し	9
① 社人研による本市の将来人口見通し	9
② 本市独自の将来人口見通し	10
③ 市独自推計結果	11
④ 将来人口のシミュレーション	13
⑤ 人口の将来展望（シミュレーション結果）	14
(3) 人口変化から見た持続的な地域社会に向けた考え方	18
① 人口構造の変化に伴う影響	18
② 人口変化から見た持続的な地域社会に向けた考え方	19
4. 資料編	20
(1) 総人口・世帯に関する統計	20
① 年齢別人口	20
② 世帯	22
(2) 自然動態に関する統計	24
① 母親の年齢別出生数	24
② 婚姻数・未婚率	25
(3) 社会動態に関する統計	26
① 男女別・年齢別の社会移動状況	26
② 地域別の移動状況	27
③ 地域別・年齢別の移動状況	29

1. はじめに

(1) 交野市人口ビジョンの趣旨

平成 20 年（2008 年）に始まった日本の人口減少は、今後も加速的に進むことが見込まれており、経済規模の縮小や社会保障費の増加など、日本全体の経済・社会に大きな影響を及ぼすことが懸念される。将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、国は、東京圏への人口集中を是正し 2060 年に 1 億人程度の総人口を確保することを目指し、平成 26 年（2014 年）、国と地方が総力をあげて人口減少克服に取り組むための方針を、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示した。

本市の人口も平成 22 年（2010 年）の 77,686 人をピークに減少に転じており、平成 28 年（2016 年）1 月、人口の将来展望を示すため「交野市人口ビジョン」を策定するとともに、そこで示された将来展望に向けての考え方を「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にとりまとめ、取組みを進めてきた。

令和 5 年（2023 年）からスタートする「交野市第 5 次総合計画基本構想」は、これまで取り組んできた「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の考え方を包含するものとしており、基本構想の策定を進めるにあたり、直近の国勢調査等の動きを踏まえ、改めて本市の人口の現状等を分析する必要があることから、「交野市人口ビジョン」の改訂を行うもの。

《交野市人口ビジョンとは》

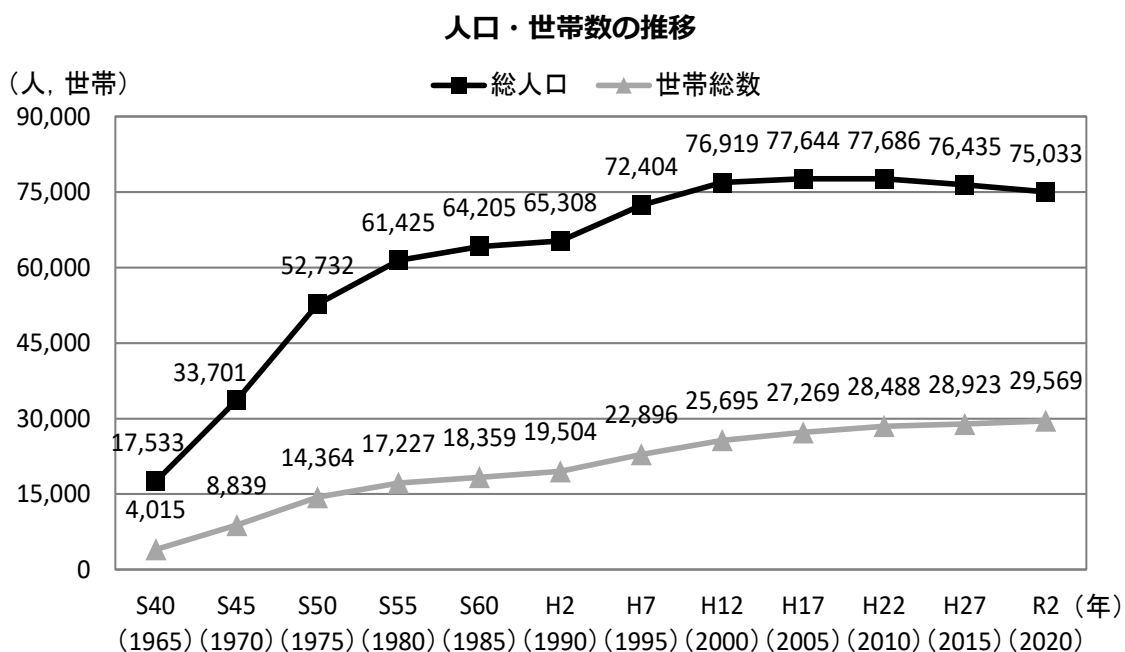
本市における人口の現状を分析し、今後めざすべき人口の将来展望を提示するための基礎資料

2. 交野市の人口の現状分析

(1) 総人口の推移

本市の令和2年(2020年)の人口は75,033人であるが、平成22年(2010年)の77,686人をピークに減少に転じた。

年齢別人口の構成は、年齢4区分別人口をみると生産年齢人口(15~64歳)が減少する一方、老年人口(65歳以上)の増加が顕著であり、平成17年(2005年)以降、年少人口(0~14歳)は減少を続けている。



	S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)
総人口	61,425	64,205	65,308	72,404	76,919	77,644	77,686	76,435	75,033
内 0~14 歳	18,544	15,969	11,744	11,685	12,497	12,612	11,832	10,623	9,641
内 15~64 歳	39,622	43,986	48,186	53,442	54,328	51,923	49,197	45,681	43,621
内 65~74 歳	2,184	2,670	3,085	4,263	5,789	8,045	10,452	11,541	10,072
内 75 歳以上	1,037	1,467	2,086	2,680	3,335	4,760	6,165	8,507	11,509
内年齢不詳	38	113	207	334	970	304	40	83	190
0~14 歳割合	30.2	24.9	18.0	16.1	16.2	16.2	15.2	13.9	12.8
15~64 歳割合	64.5	68.5	73.8	73.8	70.6	66.9	63.3	59.8	58.1
65~74 歳割合	3.6	4.2	4.7	5.9	7.5	10.4	13.5	15.1	13.4
75 歳以上割合	1.6	2.2	3.2	3.7	4.4	6.1	7.9	11.1	15.4
高齢化率	5.2	6.4	7.9	9.6	11.9	16.5	21.4	26.2	28.8

注：グラフには年齢不詳人口を図示していない。

高齢化率 = 65 歳以上人口 ÷ 総人口

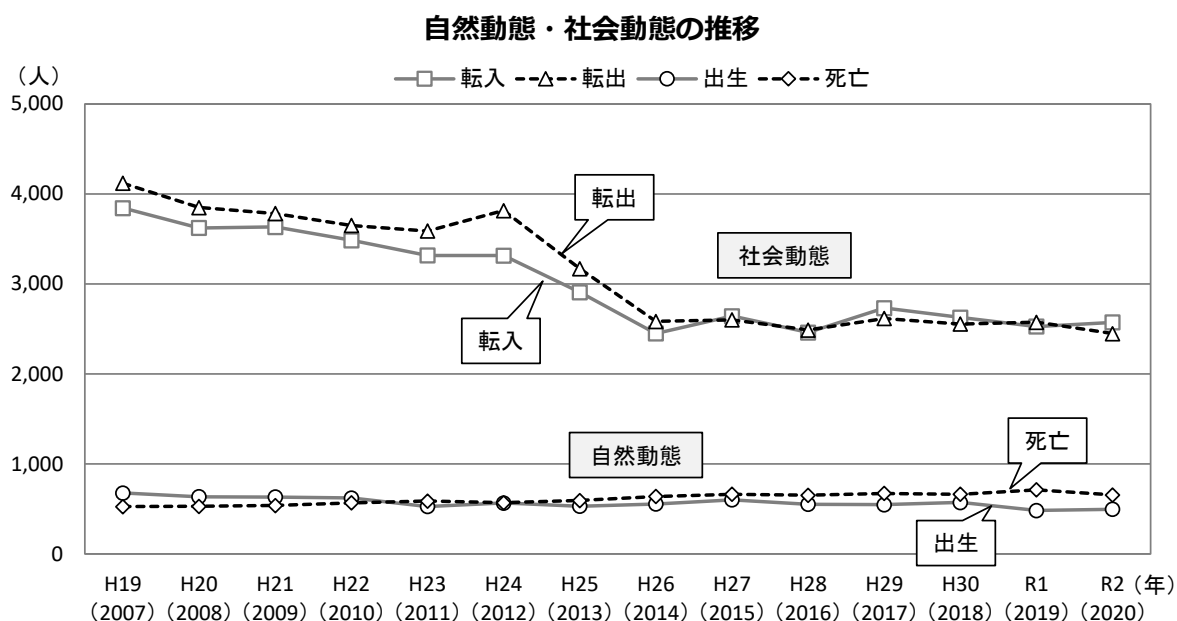
資料：国勢調査

(2) 人口動態の推移

①自然動態・社会動態の推移

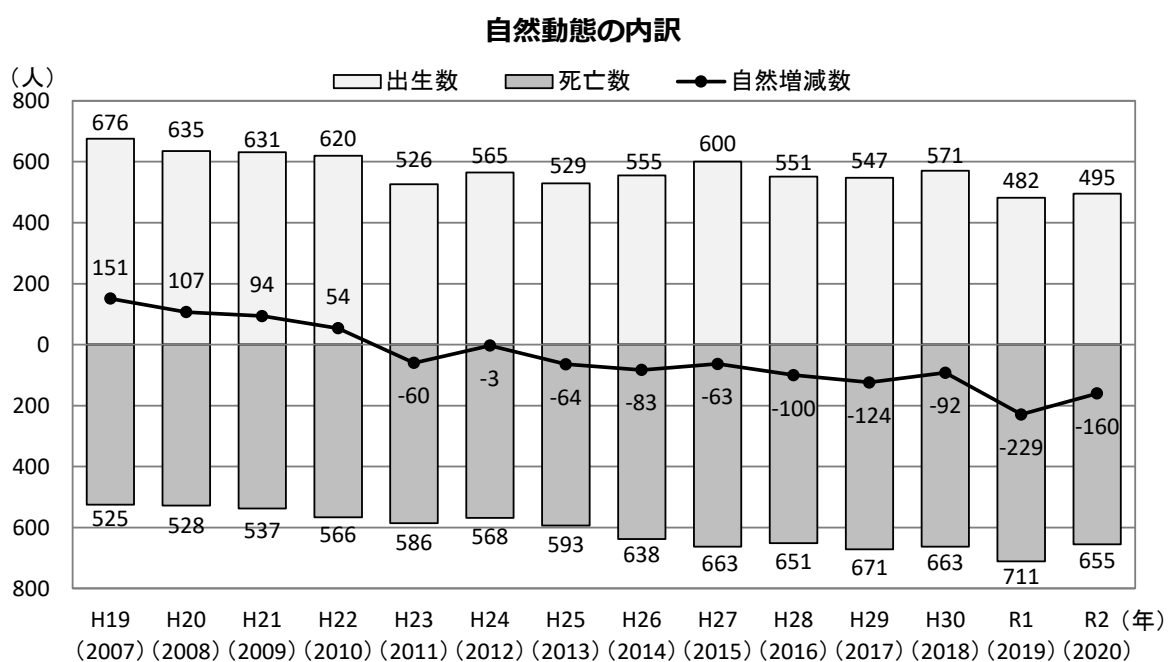
交野市では、社会動態（転入・転出）は平成 26 年（2014 年）まで転出数が転入数を上回っていたが、平成 27 年（2015 年）以降は転入数と転出数が拮抗している。

自然動態（出生・死亡）は平成 23 年（2011 年）以降死亡数が出生数を上回り、自然減が続いている。令和 2 年（2020 年）には出生数が 495 人で、死亡数が 655 人、自然増減数は 160 人減となっている。



注：平成 25 年（2013 年）の調査（グラフの平成 24 年数値）から外国人住民が含まれる。

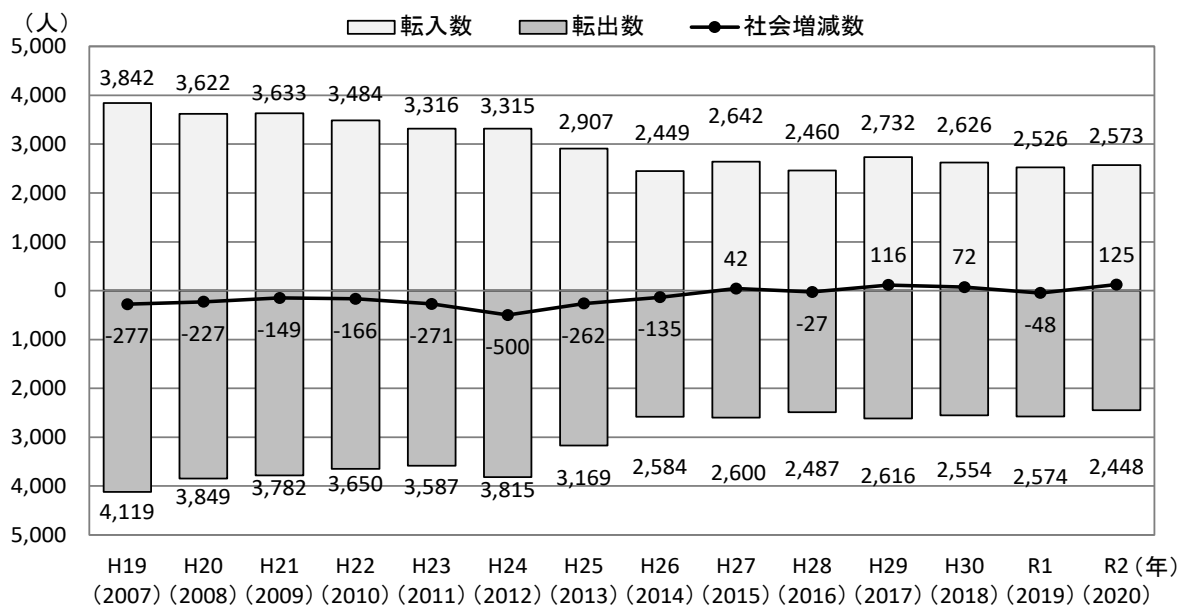
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



注：平成 25 年（2013 年）の調査（グラフの平成 24 年数値）から外国人住民が含まれる。

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

社会動態の内訳



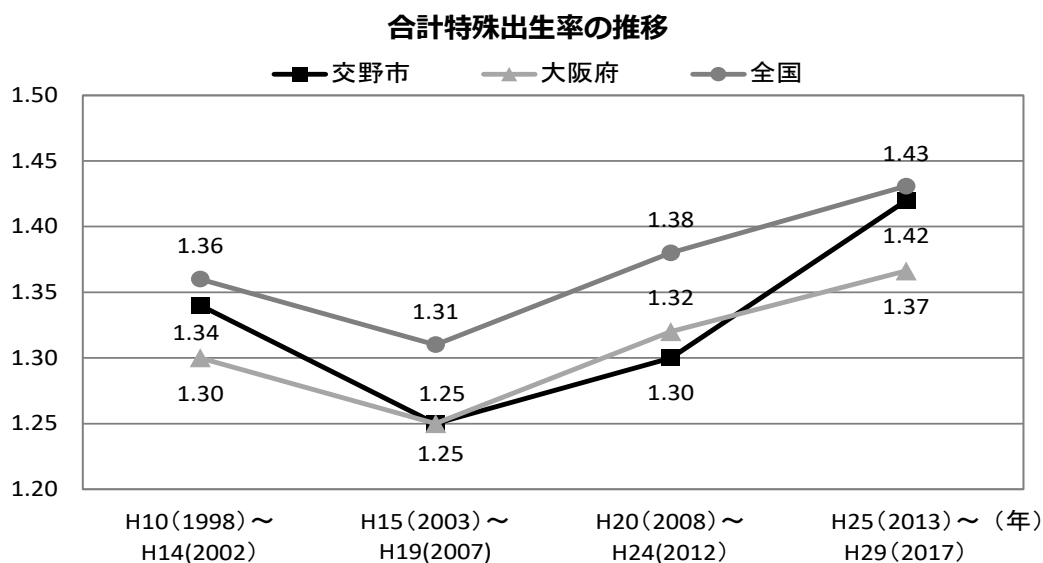
注：平成 25 年（2013 年）の調査（グラフの平成 24 年数値）から外国人住民が含まれる。

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

②合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）以降増加傾向にあり、平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）は 1.30 で全国、大阪府よりも低かったが、平成 25 年（2013 年）～平成 29 年（2017 年）は大きく増加し、大阪府の 1.37 を上回り、1.42 となっている。

※合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に産む子供の数を表す

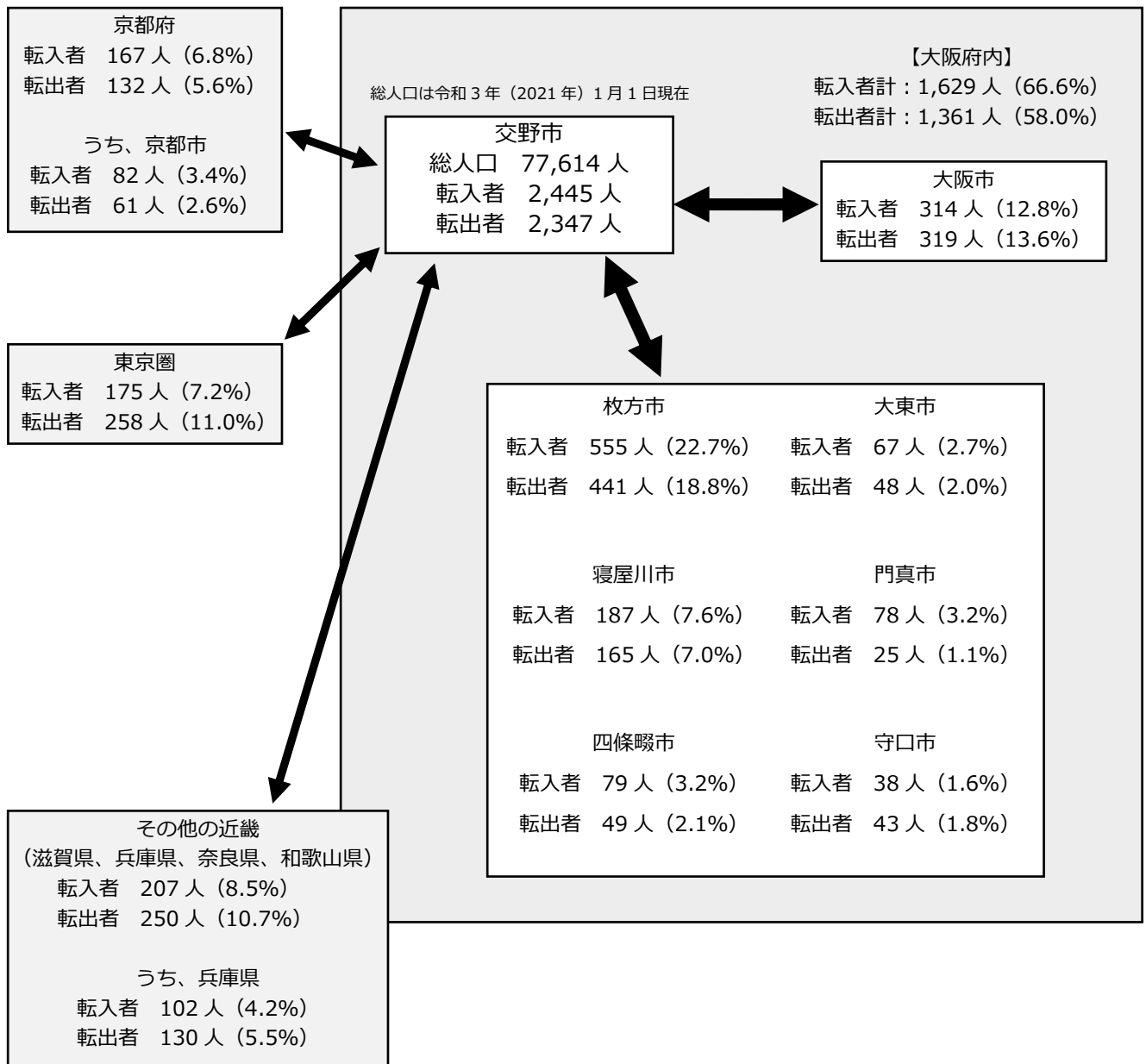


資料：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

③人口移動の状況

総務省が作成した「住民基本台帳人口移動報告（令和2年（2020年）」に基づき、本市を取り巻く人口移動（転入出）の状況を、次のとおり整理した。

地域別人口移動（転入出）の状況（令和2年（2020年））



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 本市における人口の現状

本市人口の現状について、ポイントは次のとおり。

区分		特徴
人口の現状	総人口	<p>■全体としては緩やかな減少傾向だが、後期高齢者が大きく増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年（2010 年）の 77,686 人をピークに微減しており、令和 2 年（2020 年）は 75,033 人。 令和 2 年（2020 年）における高齢者人口（65 歳以上）は 21,581 人、生産年齢人口（15～64 歳）は 43,621 人であり、現役世代 2 人で高齢者 1 人を支えている関係となる。 年少人口（0～14 歳）は 9,641 人であり、40 年前と比較し半減している。（平成元年（1980 年）の年少人口は 18,544 人） 令和 2 年（2020 年）に本市で初めて、後期高齢者（75 歳以上）の人口（11,509 人）が、前期高齢者（65～74 歳）の人口（10,072 人）を上回った。また、年少人口よりも、後期高齢者人口の方が多い。 世帯数は増加傾向で、1 世帯当たり人員は減少傾向（2.49 人）。 単独世帯は増加傾向で、特に 65 歳以上の単独世帯が増加している。なお、単独世帯の半数以上が 65 歳以上の世帯となっている（52.1%）。
	自然動態	<p>■死亡数の増加により、自然動態は減少傾向</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年（2011 年）以降、死亡が出生を上回る自然減の状態となっており、令和 2 年（2020 年）は▲165 人。出生数は減少しており、直近では 500 人を下回っている。 合計特殊出生率は上昇傾向にあり、平成 25 年（2013 年）～平成 29 年（2017 年）では 1.42（府平均 1.37）であるが、令和 2 年（2020 年）以降はコロナ禍による影響が懸念される。 未婚率は男女ともに上昇傾向だったが、近年、据え置きもしくは下落に転じつつあり、30 代男性での下落が顕著である。
	社会動態	<p>■転入の増加により、社会動態は横ばいから微増</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年（2014 年）までは転出が転入を上回っていたが（転出超過）、その後は横ばいから転入超過で推移しており、令和 2 年（2020 年）は+125 人。 年齢別の移動状況では、子どもとその親世代で転入超過、就学・就職のタイミングで転出超過であり、これまでから見られる本市の特性といえる。 他の地域との関係で見ると、大阪府内及び京都府とは転入超過で、特に枚方市などの近隣市からの転入が多い。東京圏及びその他の近畿各県とは転出超過の関係となっている。

※上記の出典は、国勢調査令和 2（2020 年）及び巻末資料編より

3. 将来人口推計

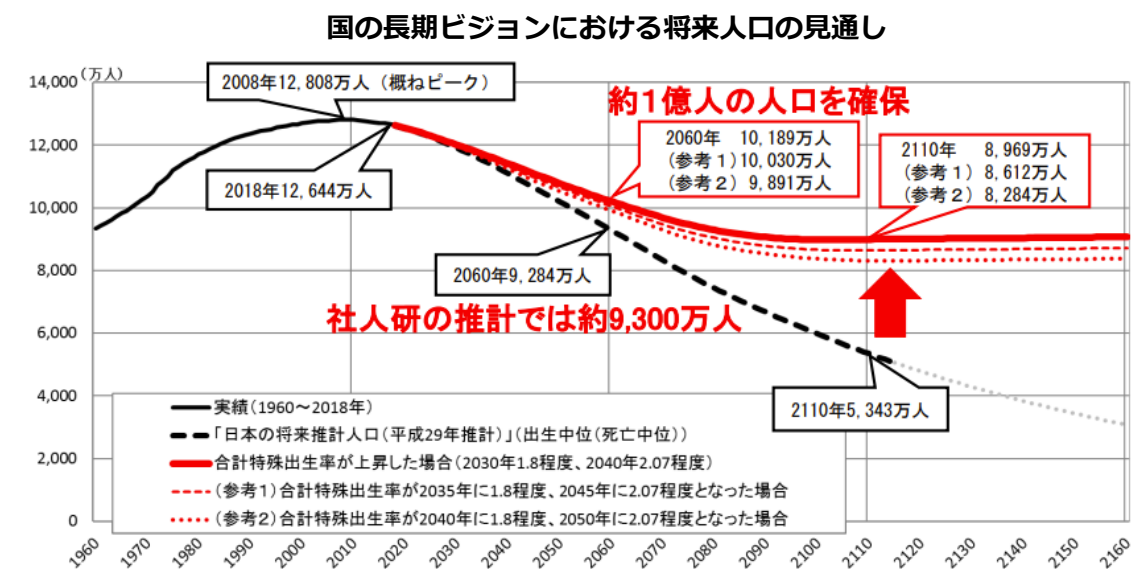
(1) 国・府による将来人口見通し

①国の長期ビジョンにおける見通し

国立社会保障・人口問題研究所（以降、社人研とする）「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）によると、日本の人口は平成 20 年（2008 年）をピークに減少に転じ、平成 30 年（2018 年）には 12,644 万人となった。

2019 年以降人口減少はさらに進み、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少であるが、2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速し、2060 年の総人口は約 9,300 万人まで減少すると見込まれる。

仮に合計特殊出生率が上昇したとすれば、2060 年は約 1 億人の人口を確保できるとも予測されている。

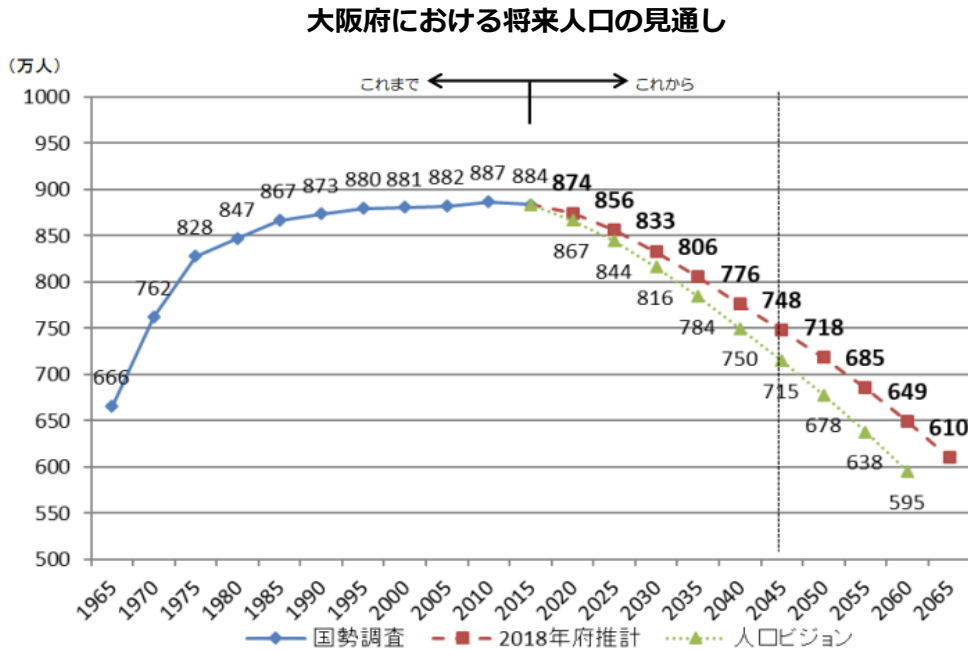


(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

資料：内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要）」

②大阪府における見通し

「大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理（令和元年 8 月）」によると、大阪府の人口は平成 22 年（2010 年）をピークに減少へ転じ、平成 27 年（2015 年）には約 3 万人減少し 884 万人となった。2020 年以降は急速に人口減少が進むことが見込まれ、2045 年の時点で 748 万人になると予測される。



資料：大阪府「大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理（令和元年 8 月）」

(2) 本市の将来人口見通し

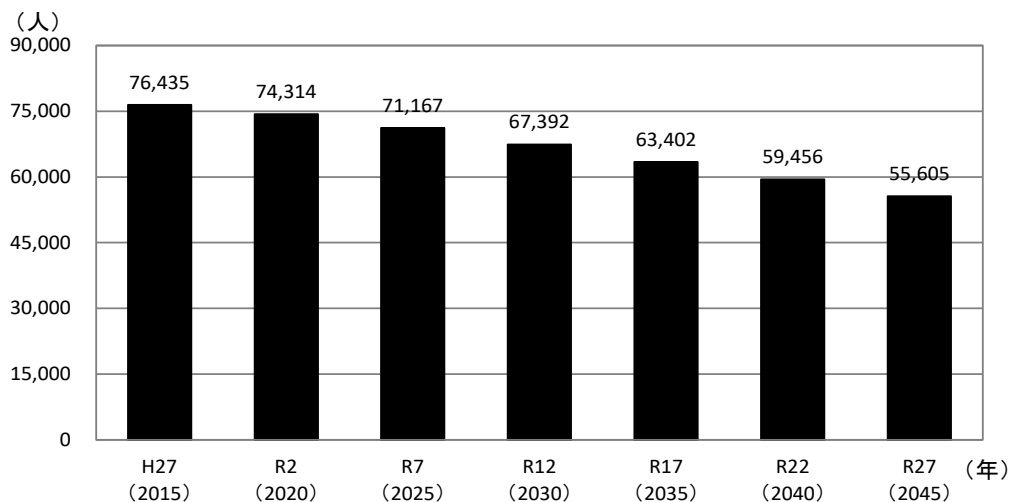
① 社人研による本市の将来人口見通し

社人研が平成 27 年（2015 年）の国勢調査を基に推計した「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」によると、交野市の将来人口はすでに減少局面に入っており、令和 27 年（2045 年）には約 2.1 万人減少し 55,605 人になると見込まれている。

【社人研推計の特徴】

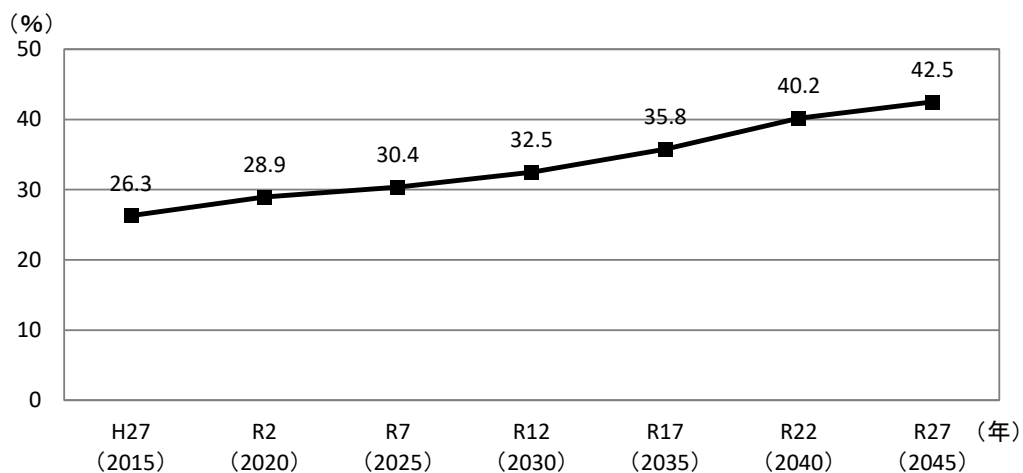
- ✓ 2010 年と 2015 年の国勢調査における、本市のトレンド（人口動態の傾向）がベース
- ✓ 上記期間を推計のベースとしているため、本市においては自然動態・社会動態ともに継続して減少していく設定

社人研による交野市の将来人口の見通し



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

社人研による交野市の高齢化率の見通し



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

②本市独自の将来人口見通し

I) 市独自推計の考え方

市独自推計は、社人研推計をベースとしつつ、下記の点について補正を行い、2060年まで推計したものの。

[市独自推計における補正]

- ✓ 最新の国勢調査実績（令和2年（2020年）10月1日）の反映
- ✓ 2025年までに見込まれる大規模住宅開発に伴う人口増の反映

II) 市独自推計の設定条件

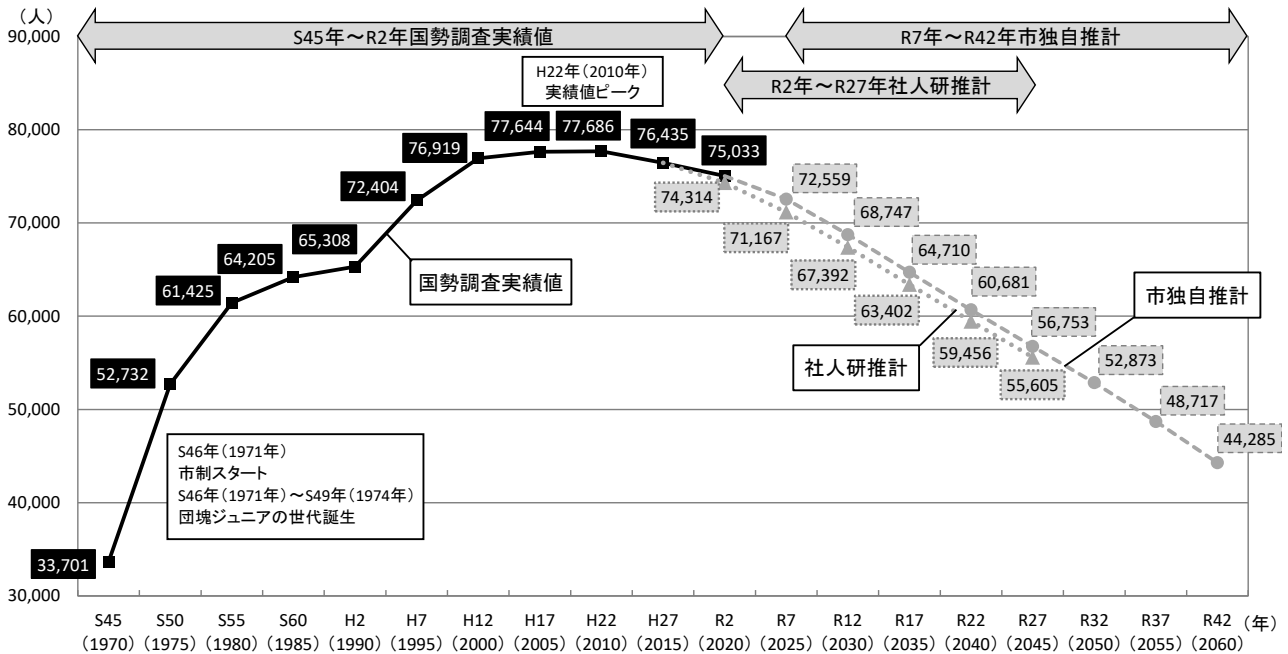
推計は、国が配布した将来推計用ワークシート（社人研推計と同様の算出方法）を活用し、次の条件を設定した。

区分	設定条件
出生に関する仮定	<ul style="list-style-type: none">・ 平成27年（2015年）の本市の合計特殊出生率の実績値（1.33）を初期値として、将来値は社人研が設定する全国の合計特殊出生率の中位推計に準じて推移すると仮定。
死亡に関する仮定	<ul style="list-style-type: none">・ 社人研推計と同様に、死亡については生残率（年齢x歳の人口が5年後にx+5歳になるまで死亡しない確率）から推計する。・ 生残率は地域によって格差があるため、「市区町村別生命表」をベースに男女・年齢別生残率を計算し、「全国推計」による将来の男女・年齢別生残率を用いて、将来の仮定値を設定。
移動に関する仮定	<ul style="list-style-type: none">・ 社人研推計と同様に、平成22年（2010年）～平成27年（2015年）の国勢調査実績（交野市77,686人から76,435人に減少）等に基づいて算出された移動率をもとに将来値を仮定。ただし、令和2年（2020年）は国勢調査実績値に合わせ純移動率を補正した。・ 令和7年（2025年）までに見込まれる大規模な住宅開発による人口増について、計画戸数に年齢別男女別戸当たり人口（近年の開発実績より設定）を乗じて算出し、開発実績の平均を超える分について加算した。

③市独自推計結果

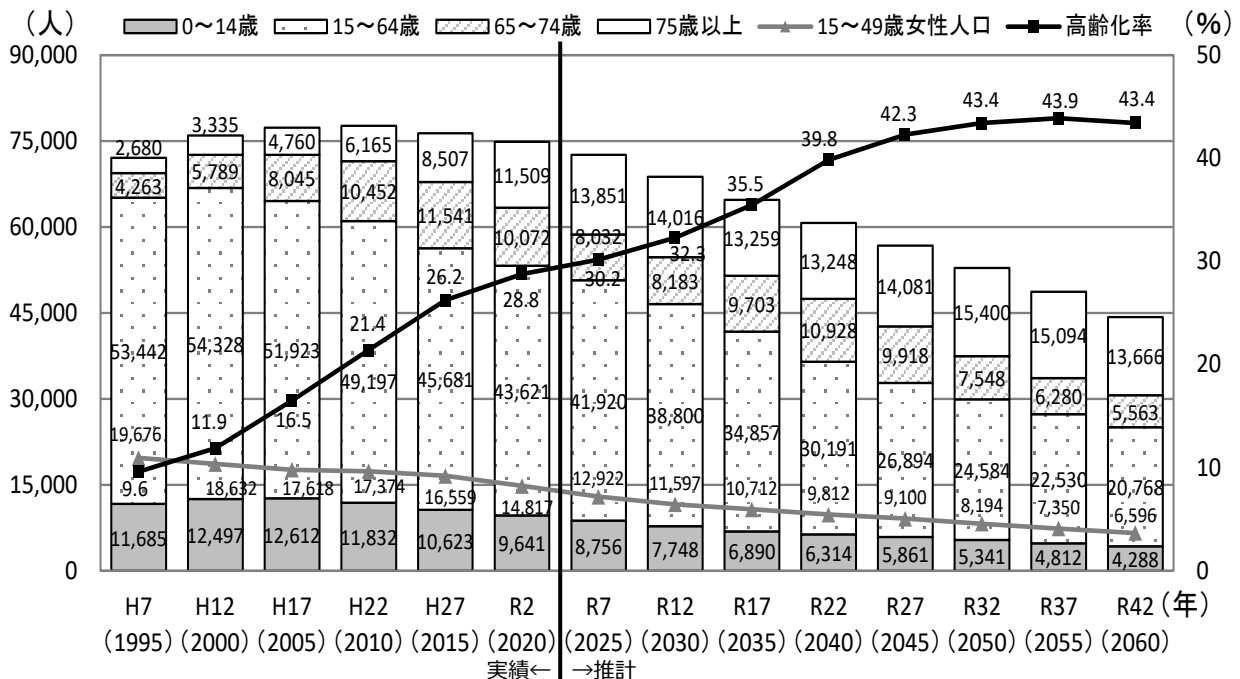
I) 市独自推計における総人口の推移

市独自推計では、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」よりも人口減少は緩やかに進むものの、2040年の総人口は60,681人となり、2020年からの20年間で14,352人減となる見込みである。



II) 市独自推計における年齢4区分別人口、15~49歳女性人口、高齢化率の推移

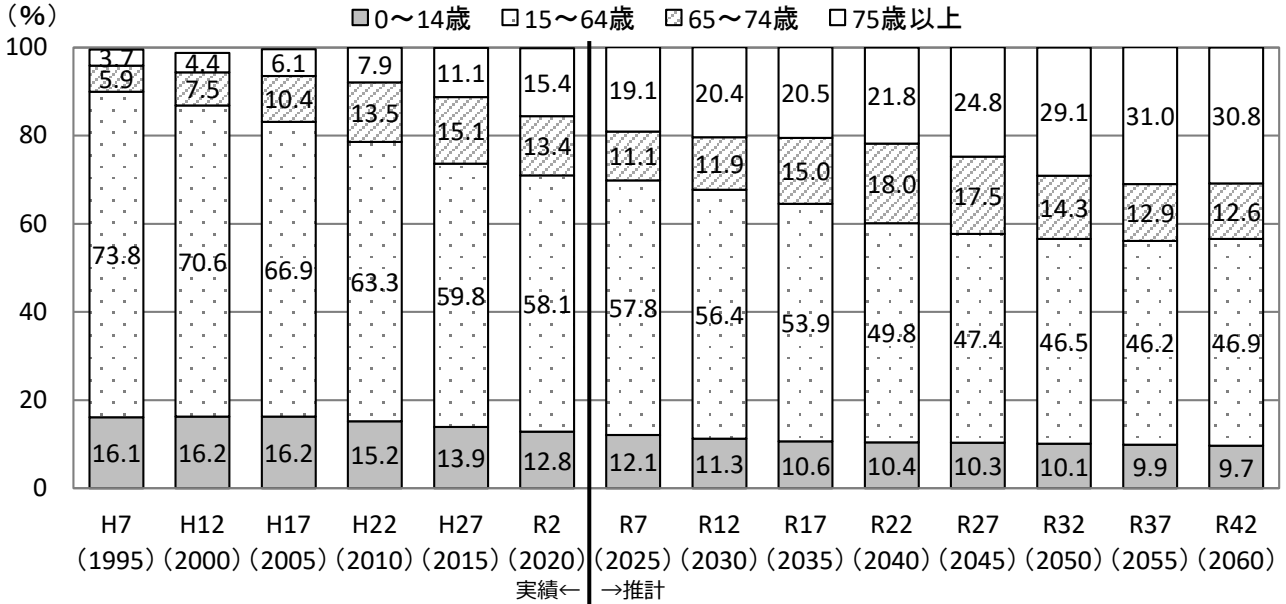
市独自推計では、2040年には高齢化率が4割に迫り、その後も4割以上で推移する。また、生産年齢人口（15~64歳）と年少人口（0~14歳）は、一貫して減少し続ける見込みである。



注：令和2年（2020年）までは国勢調査実績値で、年齢不詳人口は図示していない。

Ⅲ) 市独自推計における年齢4区分別人口比率の推移

市独自推計における年齢4区分別人口比率では、2040年に生産年齢人口が5割を下回り、その後も5割以下で推移する見込みである。また、2040年には、年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の割合が、1：4程度となり、その後も同水準で推移する見込みである。

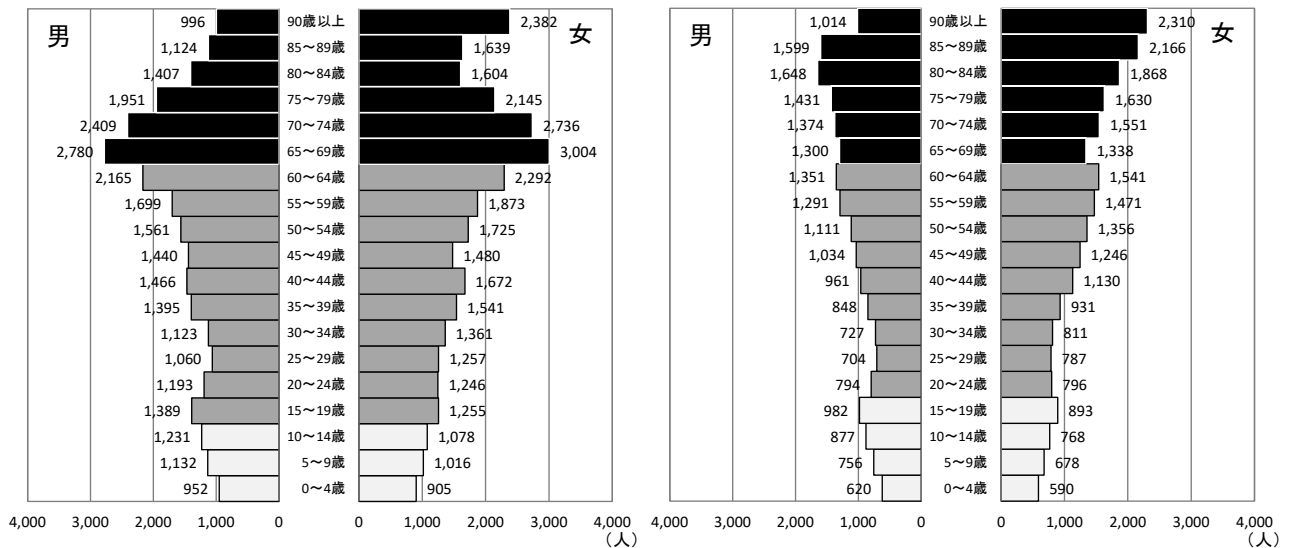


Ⅳ) 市独自推計における人口ピラミッド（男女別・5歳階級別）

人口構成は、2040年、2060年には0～14歳人口（年少人口）、15～64歳人口（生産年齢人口）が減少し、細い「つぼ型」に推移すると見込まれる。

【2040年：推計】

【2060年：推計】



④将来人口のシミュレーション

I) シミュレーションの考え方

市独自推計は、「現状のまま推移した場合の将来人口」を示すものであり、人口に関する各種取組を実施した場合の人口の将来展望を示すため、シミュレーションを行った。

特に、「バランスのとれた人口構成に近づいた場合の将来展望」を示すものとして、シミュレーション3を設定した。

II) シミュレーションの設定条件

市独自推計の結果をベースとして、下記の条件を加えシミュレーションを行った。

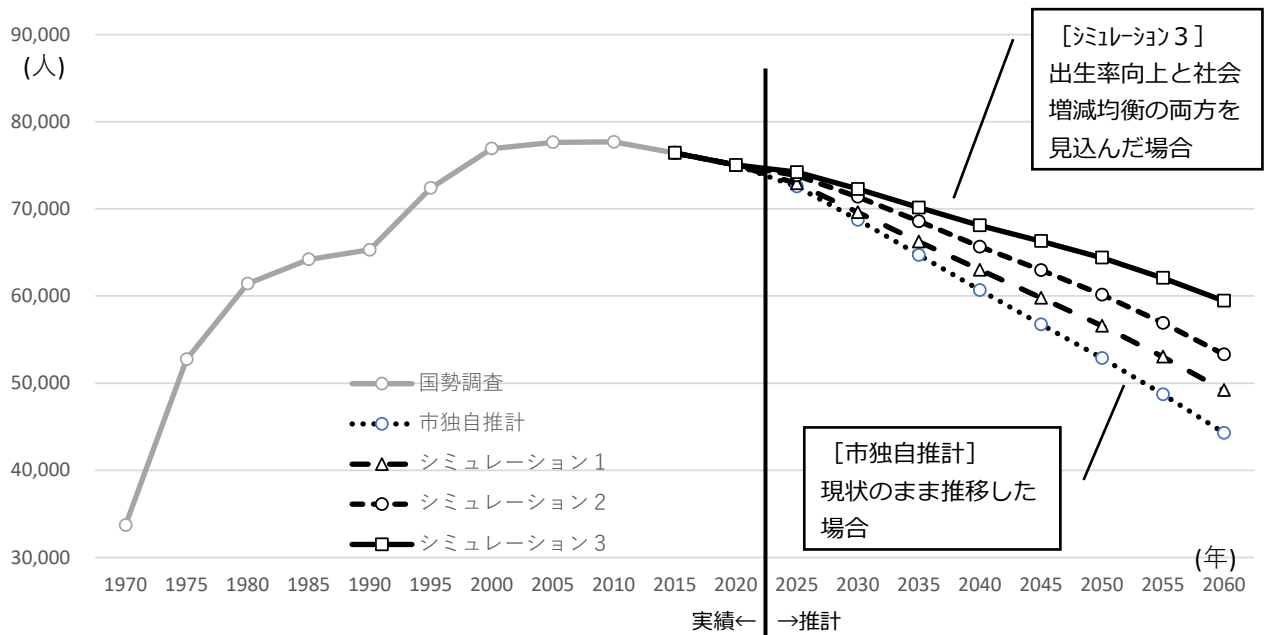
区分	設定条件	
《シミュレーション1》 出生率が向上した場合	出生に関する仮定	出生率を市の直近値とし、大阪府が設定する伸び率をかけたもの (2020年：1.42→2030年：1.63→2040年：1.84)
	移動に関する仮定	市独自推計と同様
《シミュレーション2》 社会増減が均衡した場合	出生に関する仮定	市独自推計と同様 (2020年：1.33→2030年：1.33→2040年：1.33)
	移動に関する仮定	2025年以降の社会増減が均衡すると仮定※
《シミュレーション3》 出生率が向上し 社会増減が均衡した場合	出生に関する仮定	出生率を市の直近値とし、大阪府が設定する伸び率をかけたもの (2020年：1.42→2030年：1.63→2040年：1.84)
	移動に関する仮定	2025年以降の社会増減が均衡すると仮定※

※ 「社会増減の均衡」とは、「継続的な転出超過に陥らない状態」を意図しています。

⑤人口の将来展望（シミュレーション結果）

I) 総人口の将来展望

シミュレーション結果より、本市の人口減少の抑制には、出生率の向上よりも、社会増減の均衡の方が寄与することが分かる。ただし、長期的に人口減少を食い止めるバランスのとれた人口構成とするためには、出生率の向上と社会増減の均衡のいずれも必要となる。

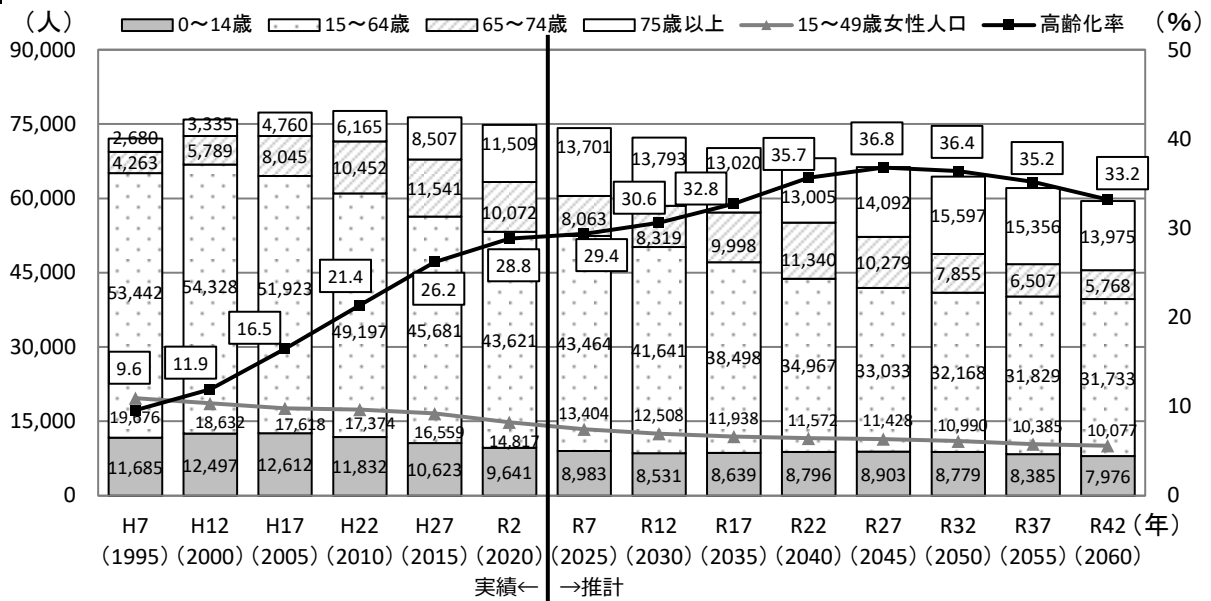


区分	条件	各年の推計人口※ (人)				
		2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
市独自推計	現状のまま推移した場合	75,033	68,747	60,681	52,873	44,285
シミュレーション1	出生率の向上のみを見込んだ場合	75,033	69,618	63,004	56,575	49,193
シミュレーション2	社会増減の均衡のみを見込んだ場合	75,033	71,382	65,664	60,160	53,297
シミュレーション3	出生率向上と社会増減均衡の両方を見込んだ場合 (バランスのとれた人口構成に近づいた場合)	75,033	72,283	68,108	64,399	59,453

※2020年は国勢調査実績

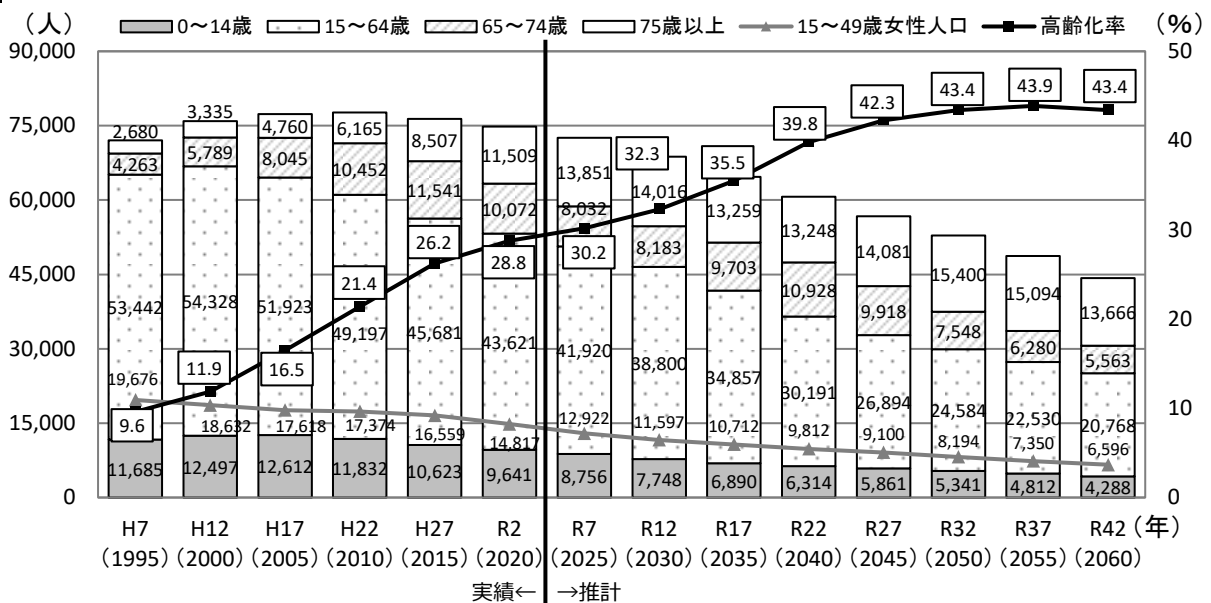
II) 年齢4区分別人口の将来展望

1 出生率向上と社会増減均衡の両方を見込んだ場合（シミュレーション3）



注：令和2年（2020年）までは国勢調査実績値で、年齢不詳人口は図示していない。（以下同）

2 現状のまま推移した場合（市独自推計：再掲）

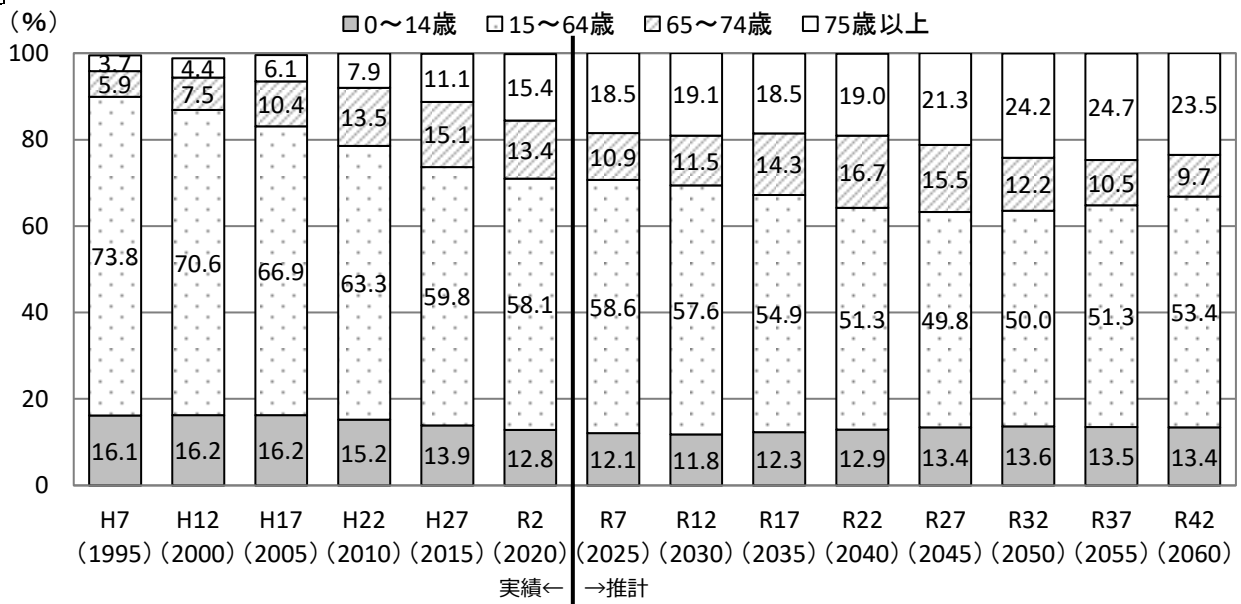


3 年齢4区分別人口における「2020年→2040年」比較

区分	2020年	2040年		2020年→2040年	
	実績値 (A)	市独自推計 (B)	シミュレーション3 (C)	増減数 (B-A)	増減数 (C-A)
0~14歳	9,641人	6,314人	8,796人	-3,327人	-845人
15~64歳	43,621人	30,191人	34,967人	-13,430人	-8,654人
65歳以上	21,581人	24,176人	24,345人	+2,595人	+2,764人
内) 65~74歳	10,072人	10,928人	11,340人	+856人	+1,268人
内) 75歳以上	11,509人	13,248人	13,005人	+1,739人	+1,496人

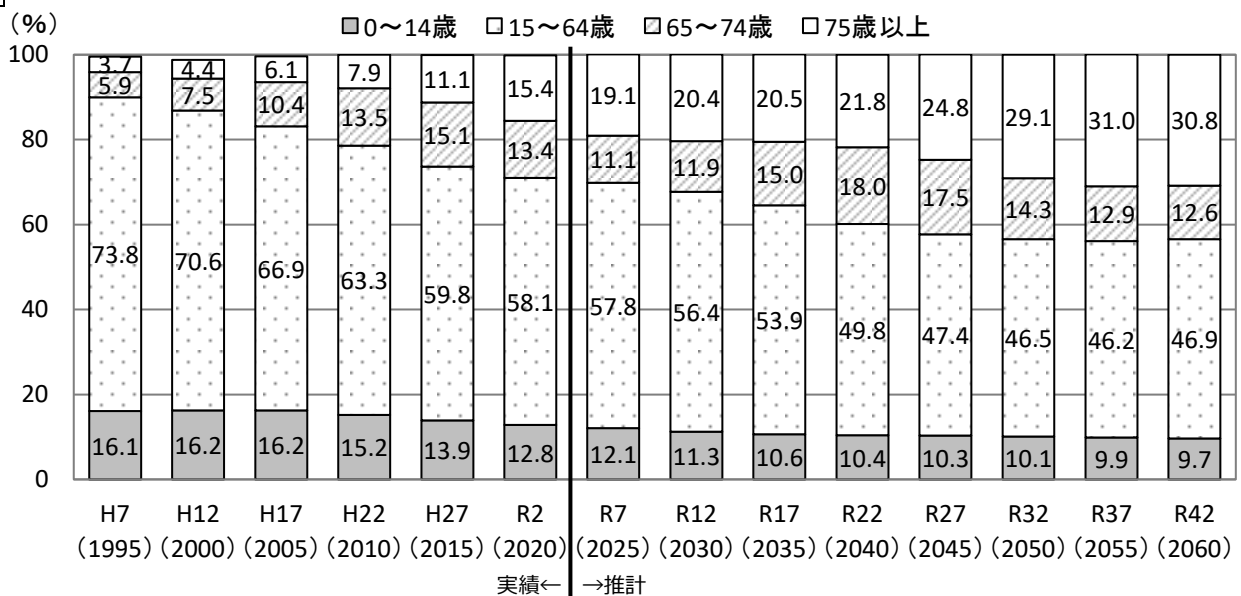
Ⅲ) 年齢4区分別人口比率の将来展望

1 出生率向上と社会増減均衡の両方を見込んだ場合（シミュレーション3）



注：令和2年（2020年）までは国勢調査実績値で、年齢不詳人口は図示していない。（以下同）

2 現状のまま推移した場合（市独自推計：再掲）

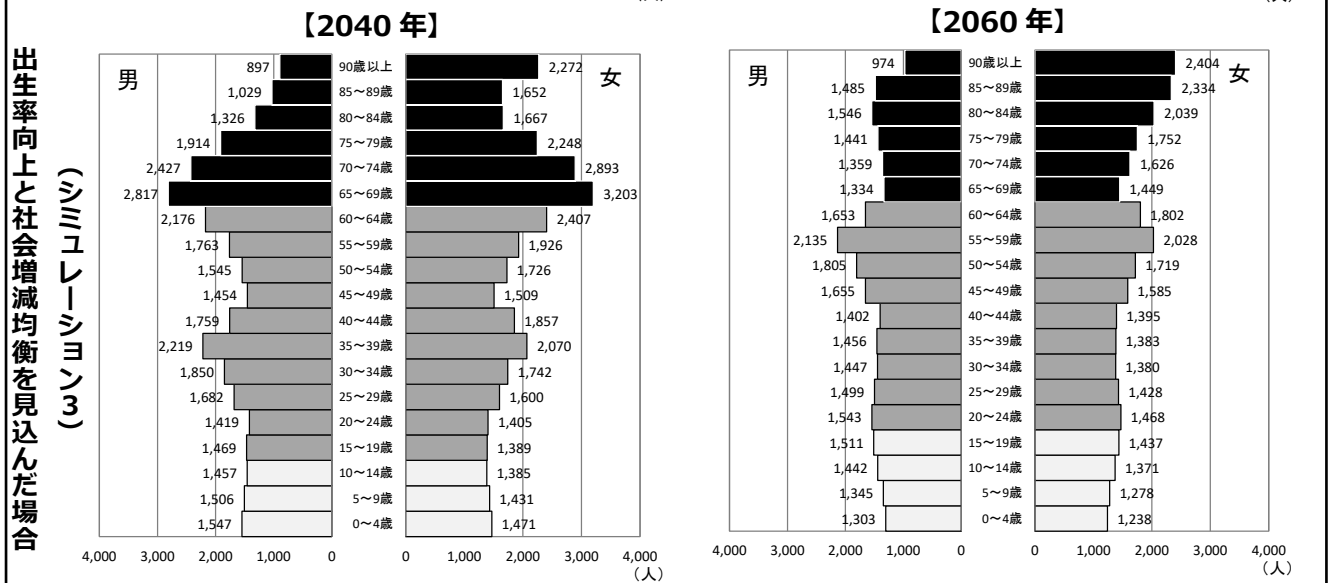
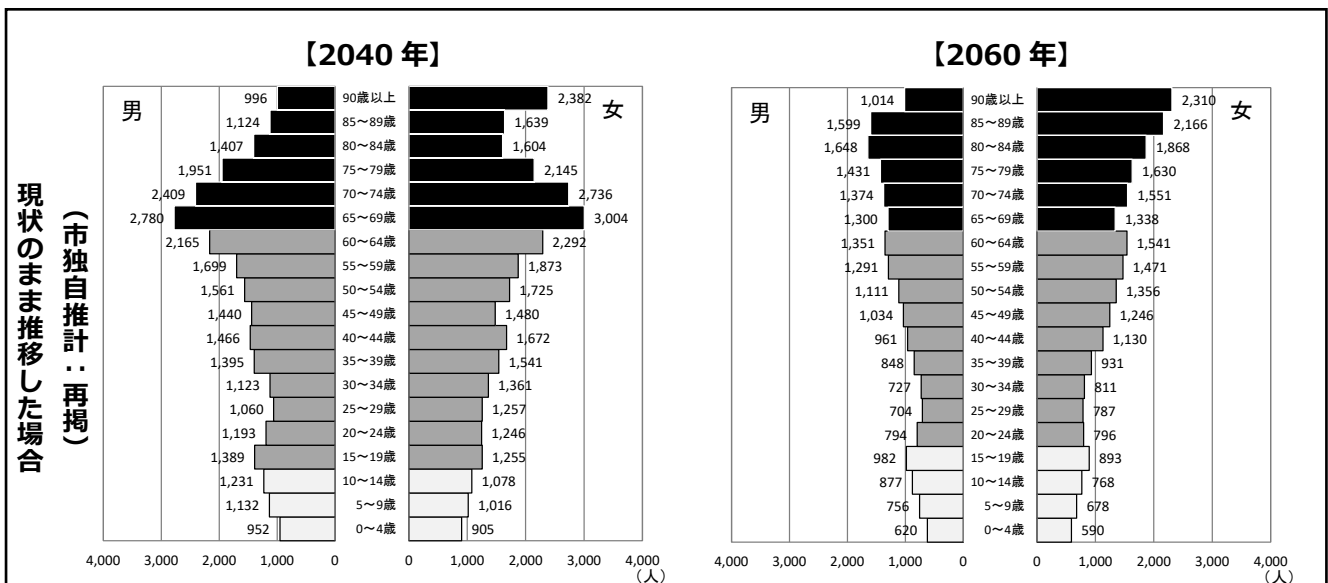
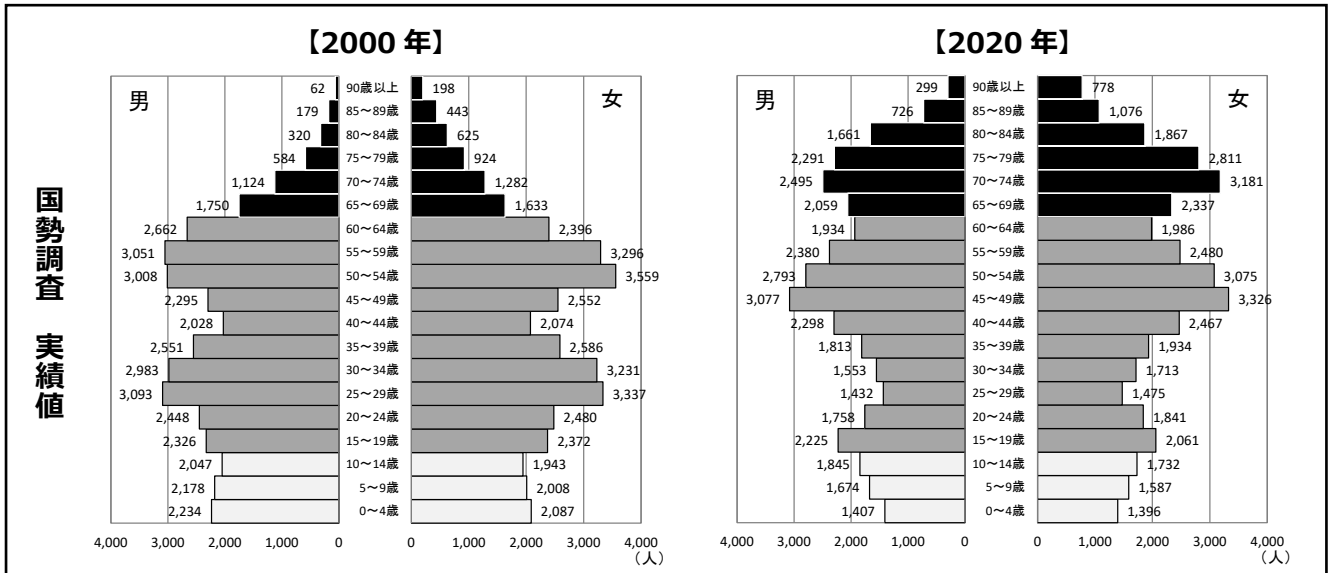


3 年齢4区分別人口比率における「2020年→2040年」比較

区分	2020年	2040年		2020年→2040年	
	実績値 (A)	市独自推計 (B)	シミュレーション3 (C)	増減数 (B-A)	増減数 (C-A)
0~14歳	12.8%	10.4%	12.9%	-2.4%	+0.1%
15~64歳	58.1%	49.8%	51.3%	-8.3%	-6.8%
65歳以上	28.8%	39.8%	35.7%	+11.0%	+6.9%
内) 65~74歳	13.4%	18.0%	16.7%	+4.6%	+3.3%
内) 75歳以上	15.4%	21.8%	19.0%	+6.4%	+3.6%

Ⅳ) 人口ピラミッドの将来展望

シミュレーション3における人口構成は、市独自推計と同様に令和22年(2040年)、令和42年(2060年)ともに「つぼ型」となっているが、市独自推計に比べ、0～14歳人口(年少人口)、15～64歳人口(生産年齢人口)に厚みが増し、バランスのとれた人口構成に近づく。



(3) 人口変化から見た持続的な地域社会に向けた考え方

①人口構造の変化に伴う影響

人口減少・少子高齢化がもたらす人口構造の変化は、時間の経過とともに市民生活やまちづくりに着実に影響を及ぼしていく。地域社会の人口が減少することにより、地域の賑わいの喪失や地域経済活動が低下するだけでなく、商業施設の減少や公共交通機関の利用者減少に伴う路線の廃止など、更なる人口流出に繋がる悪循環となることが懸念される。また、社会保障費の増大や税収の減少により、市民生活や行政運営上の負担が大きくなることが予想される。

区分	予測される主な影響
市民生活	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者世帯（主として単独世帯）の孤立が進む ・ 医療・介護需要が増大・多様化する ・ 高齢者を狙った犯罪が増加する ・ 地域を支える担い手が減少し、コミュニティ機能が低下する ・ 自主防災・防犯組織の担い手が減少し、地域防災力・防犯力が低下する ・ 地域における交流が減少し、伝統や文化が失われる ・ スポーツ・文化活動などの機会や場所の減少、ボランティアの担い手の減少などにより、市民活動全般の活力が低下する ・ 子ども同士の交流が減少することにより、成長への影響が懸念される ・ 商業施設等の減少により、生活利便性が損なわれる ・ 総じて住みやすさが低下することにより、更なる人口流出につながる
地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内消費の減少などにより経済規模が縮小し、商業施設の減少や産業の衰退につながる ・ 中小事業者の後継者不足が進む ・ 高齢者や女性の就労が進む
都市環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の公共交通機関の重要性が増大する ・ 空地・空き家などの管理されていない不動産が増加する ・ 住宅ニーズが多様化する ・ 農家の高齢化や後継者不足が進み、農地が減少する（耕作放棄地が増える） ・ 山林の管理者の減少により荒廃が進む ・ 税収の減少に伴い、都市インフラの整備に遅れ等が生じる
行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現役世代の減少や地域経済の縮小にともない、税収が減少する ・ 社会保障費が増大し、住民の負担も増加する ・ 税収の減少等により、現状の行政サービス水準を維持できなくなる ・ 公共施設やインフラの維持負担の相対的増加に伴い再配置・総量削減が進む

②人口変化から見た持続的な地域社会に向けた考え方

人口動態の現状と将来推計等を踏まえ、本市が、今後も持続的な地域社会を維持していくためには、年少人口と生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、バランスのとれた人口構造をめざす必要がある。

そのためにも、子育て世代の定住魅力を向上させ、自然増減の均衡と、社会増減の均衡を図ることが必要となる。

区分	考え方
自然増減の均衡 (出生数の増加)	<ul style="list-style-type: none">• 結婚や出産に対する不安軽減に向けた取組みが必要• 仕事と家庭が両立しやすい環境づくりや、ライフスタイルの変化に応じて多様な働き方ができる環境づくりが必要
社会増減の均衡 (転出抑制、転入促進)	<ul style="list-style-type: none">• 若い子育て世代の流入を後押しする取組みが必要• 若い世代の定住意向を維持・向上させるため、まちへの愛着を醸成させる取組みやUターンを促す取組みが必要• まちのイメージを向上させる市内外へのPRが必要

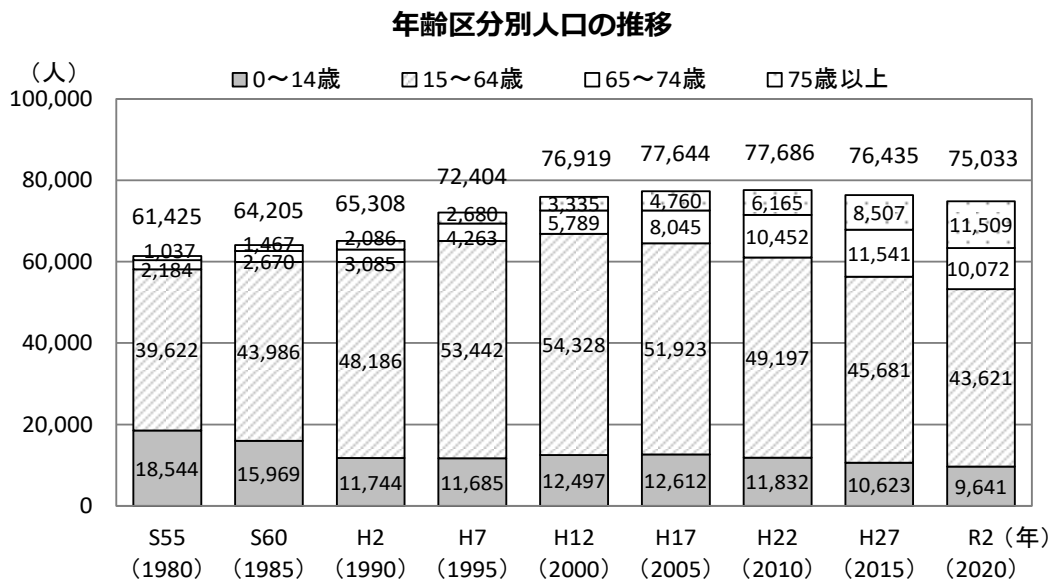
4. 資料編

(1) 総人口・世帯に関する統計

①年齢別人口

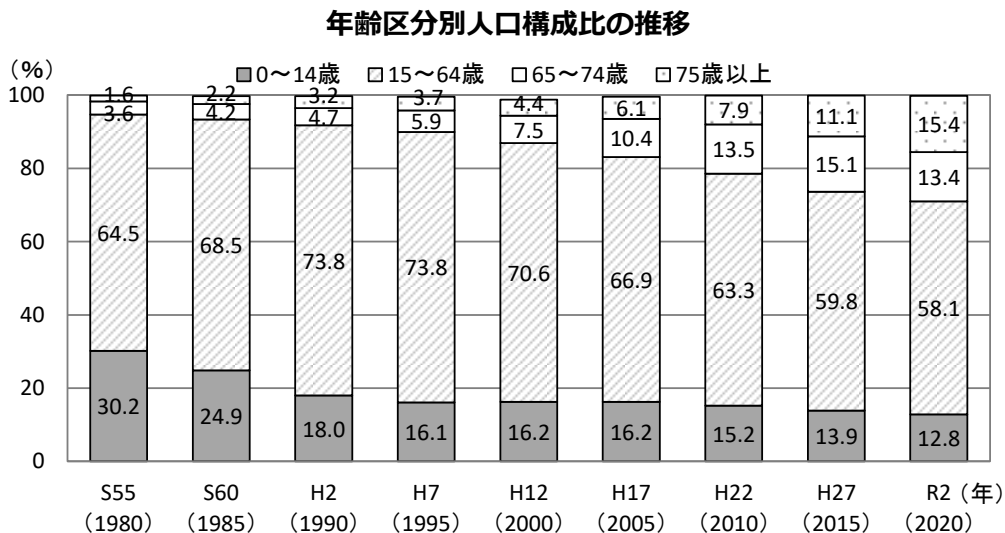
年齢別人口の構成は、年齢4区分別人口をみると生産年齢人口（15～64歳）が激減する一方、老年人口（65歳以上）が激増し、平成12年（2000年）に11.9%であった高齢化率は、令和2年（2020年）には28.8%となっている。年少人口（0～14歳）は平成17年（2005年）以降、減少を続けている。

人口ピラミッドをみると、第1次ベビーブーム（団塊の世代）、第2次ベビーブーム世代が多く、特に近年20代後半～30代前半の若い世代が少なくなっているという特徴がみられる。子どもについても、特に近年、年代が低いほど少ないという傾向にある。



注：年齢不詳人口は図示していない。（以下同）

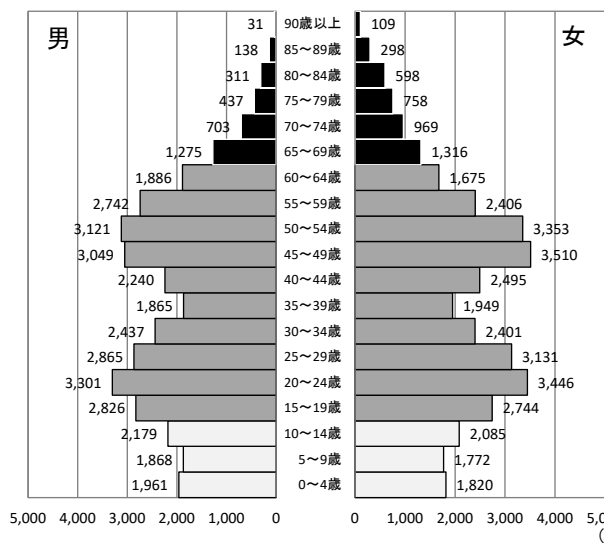
資料：国勢調査



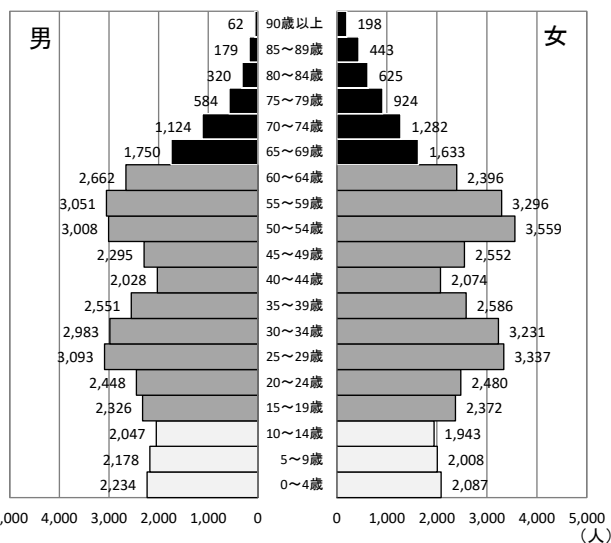
資料：国勢調査

人口ピラミッドの推移（5歳階級別人口）

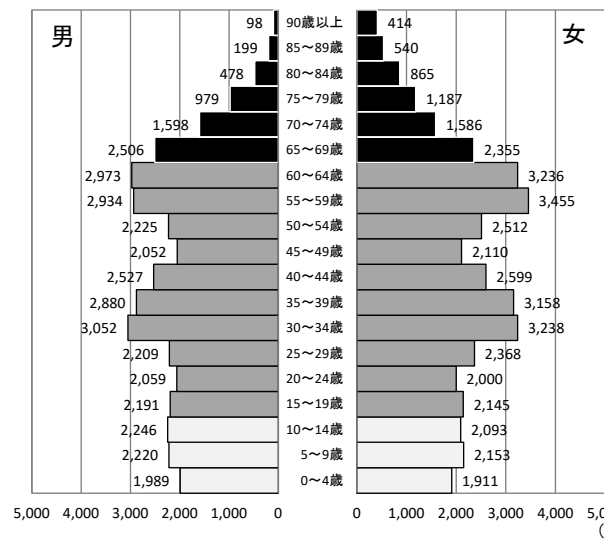
平成7年（1995年）



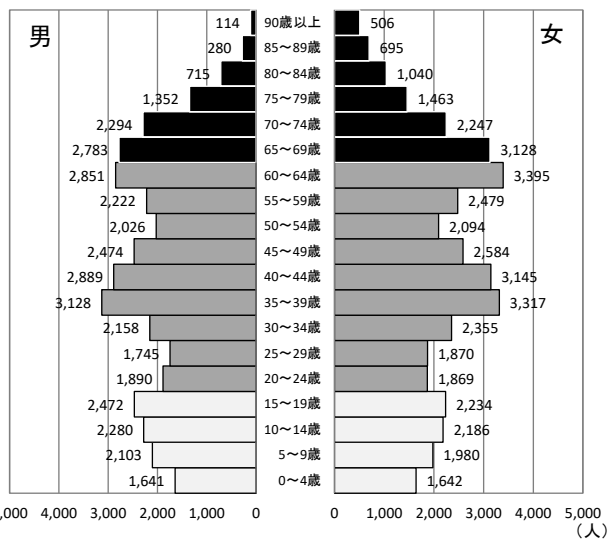
平成12年（2000年）



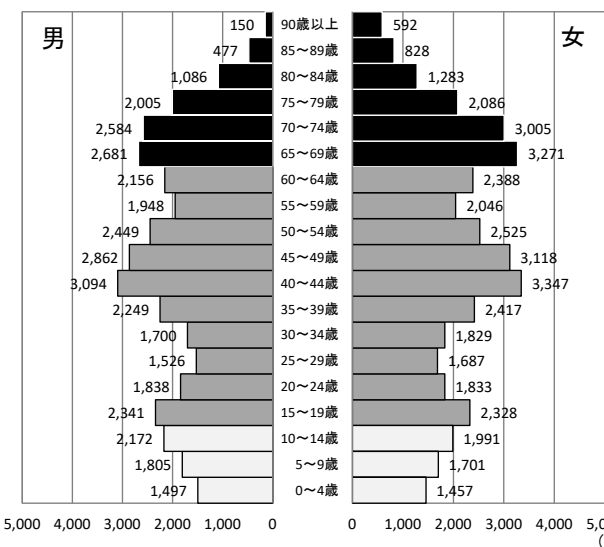
平成17年（2005年）



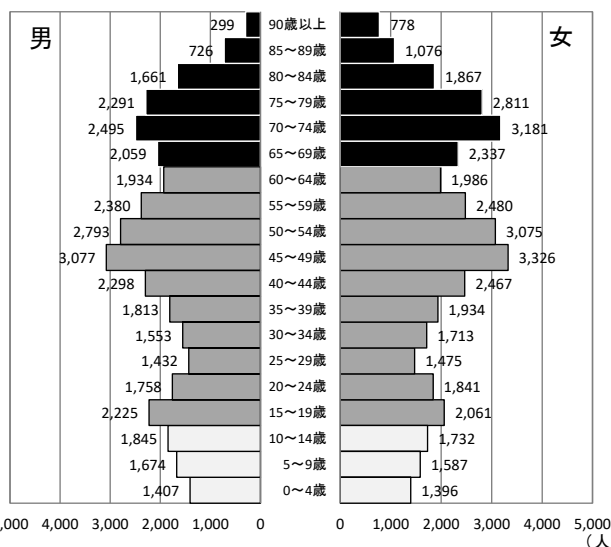
平成22年（2010年）



平成27年（2015年）



令和2年（2020年）



資料：国勢調査

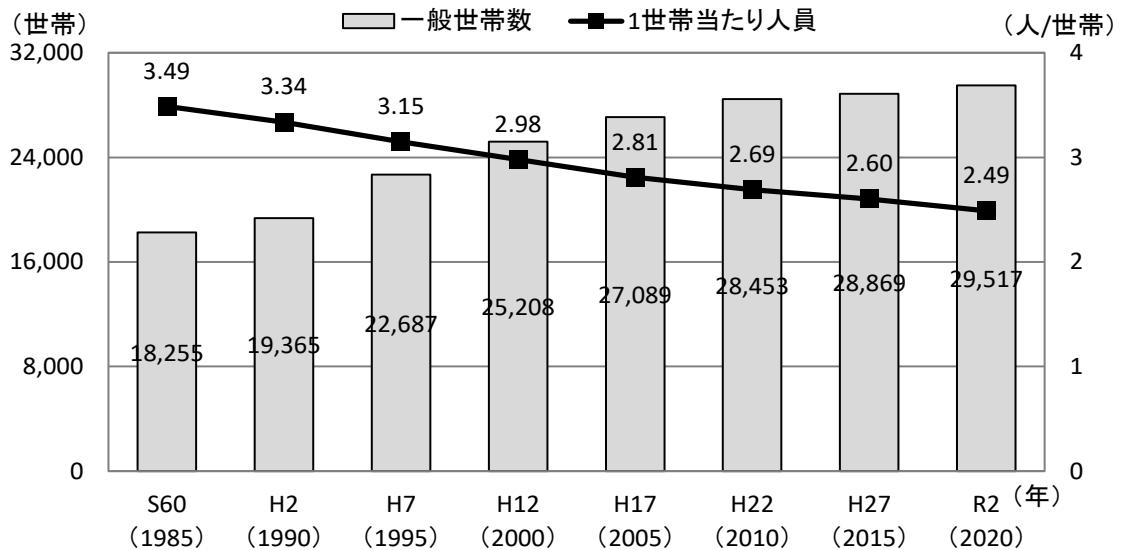
②世帯

一般世帯数は令和2年（2020年）に29,517世帯で増加傾向にあるが、1世帯当たり人員は減少傾向で、令和2年（2020年）には2.49人となっている。

核家族世帯数は令和2年（2020年）に21,210世帯で、核家族世帯の割合は平成22年（2010年）から横ばいで推移している。また、単独世帯数は令和2年（2020年）に6,832世帯で、単独世帯の割合は増加傾向にある。特に、65歳以上の単独世帯は増加傾向で、令和2年（2020年）の単独世帯のうち52.1%が65歳以上の単独世帯となっている。

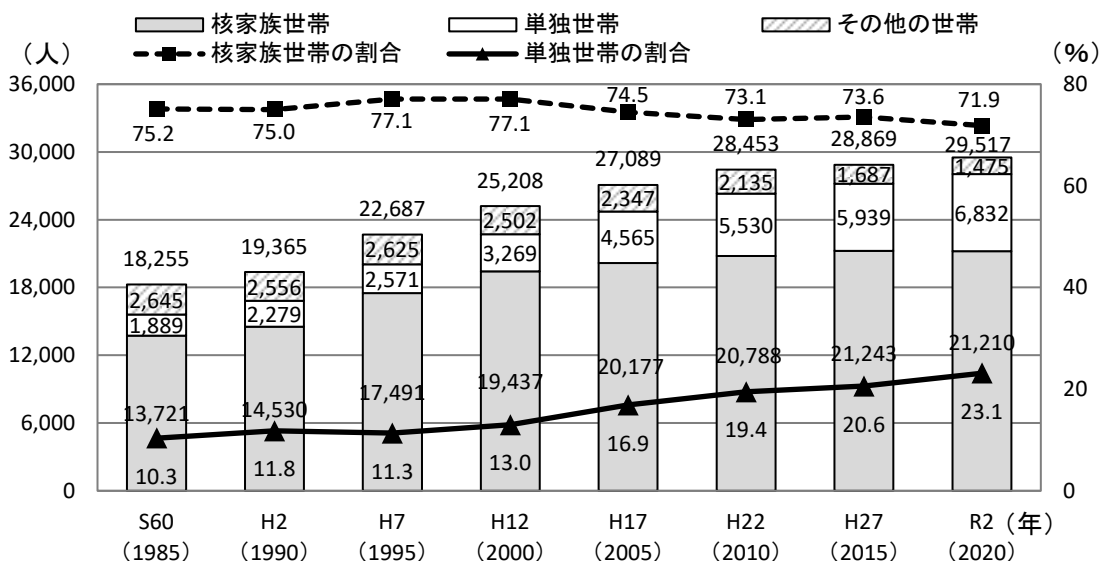
また、高齢夫婦世帯数は平成17年（2005年）以降大きく増加しており、令和2年（2020年）の高齢夫婦世帯の割合は16.8%となっている。

一般世帯数と1世帯当たり人員数の推移



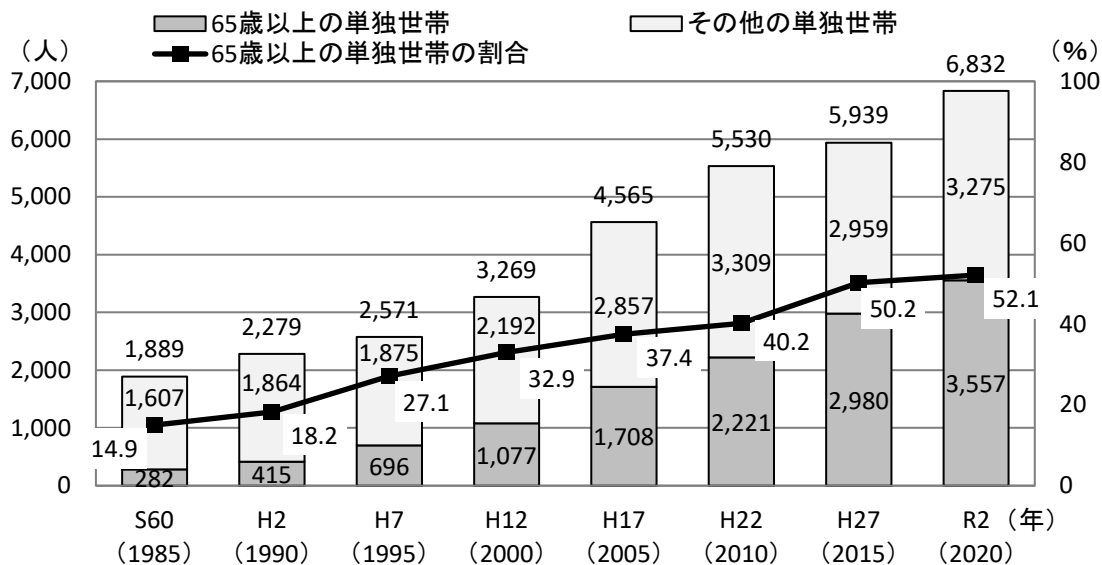
資料：国勢調査

核家族世帯数と単独世帯数の推移



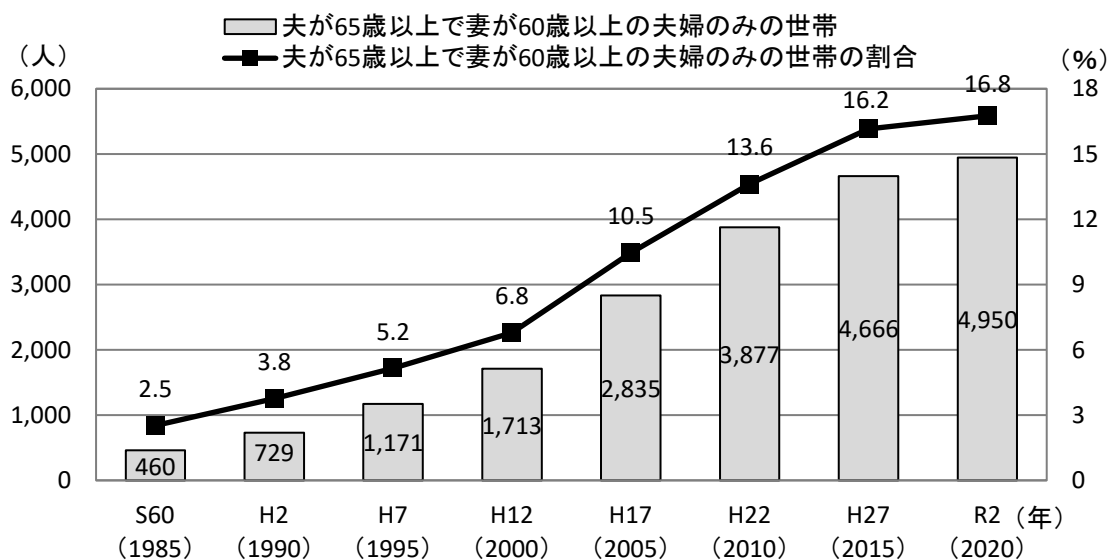
資料：国勢調査

65歳以上の単独世帯数の推移



資料：国勢調査

高齢夫婦世帯数の推移



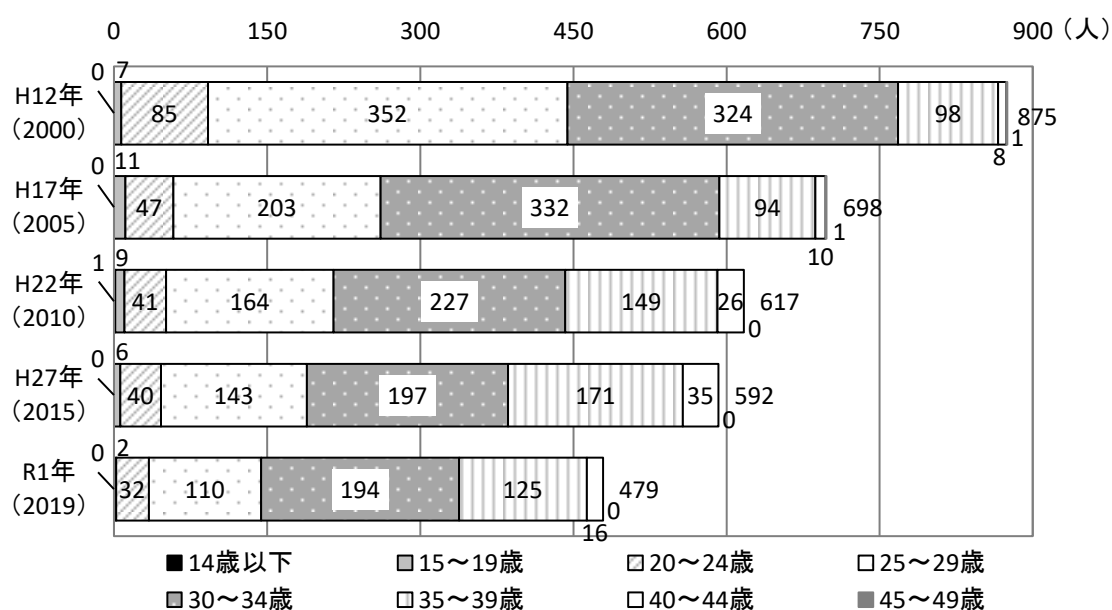
資料：国勢調査

(2) 自然動態に関する統計

① 母親の年齢別出生数

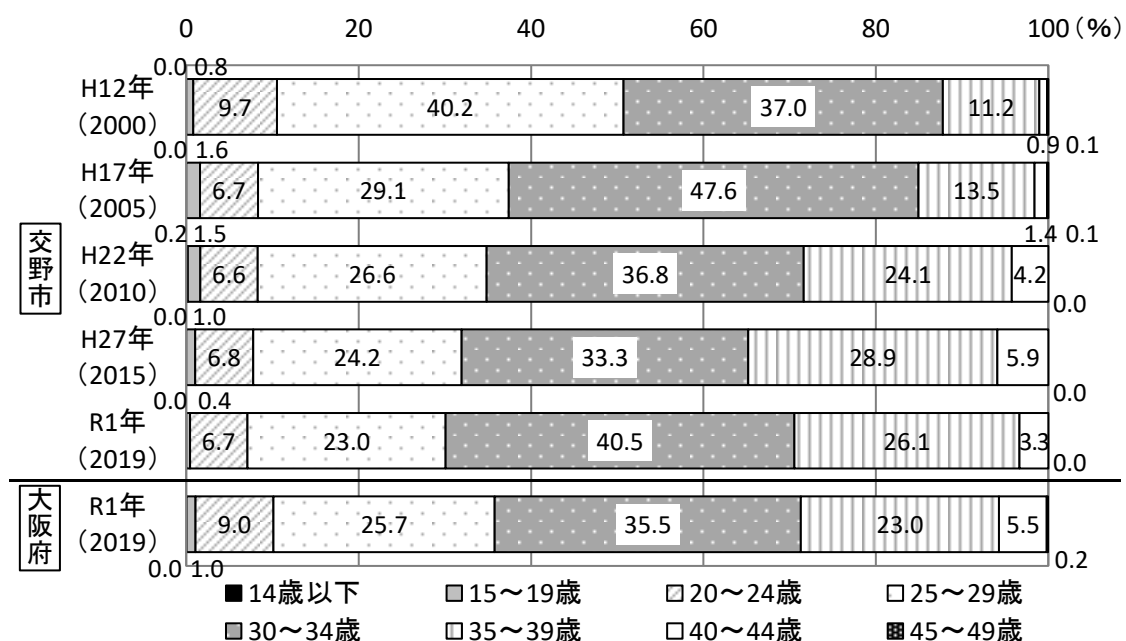
母親の年齢別に出生数を見ると、30～34歳が最も多く、令和元年（2019年）は194人となっている。平成12年（2000年）に比べ、10代から30代前半の出生数が大きく減少し、30代後半から40代前半の出生数が増加している。母親の年齢別での構成比では、母親の年齢の35～39歳が平成22年（2010年）以降20%以上で推移するなど、晩産化傾向にあり、大阪府と比べても20歳代の構成比が小さくなっている。

母親の年齢別出生数の推移



資料：大阪府「大阪府人口動態調査」

母親の年齢別出生数の構成比の推移

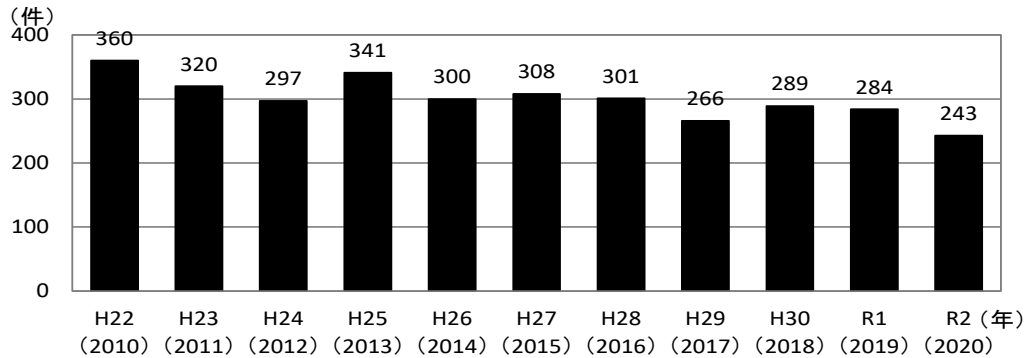


資料：大阪府「大阪府人口動態調査」

②婚姻数・未婚率

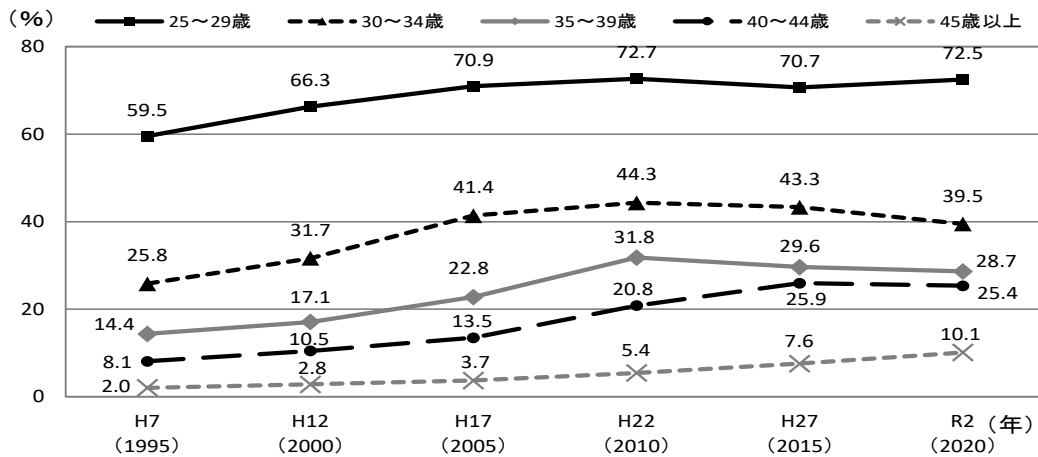
男性の未婚率は、平成7年（1995年）に比べると全ての年代で上昇しているが、特に35～39歳、40～44歳で大きく上昇している。一方、平成22年（2010年）まで上昇していた30～34歳、35～39歳は、平成22年（2010年）以降は下降している。女性の未婚率は、平成7年（1995年）に比べると全ての年代で上昇しているが、特に25～29歳、30～34歳で大きく上昇している。平成22年（2010年）以降、30～34歳、45歳以上は増加傾向、25～29歳、35～39歳は横ばいで推移している。

婚姻数の推移

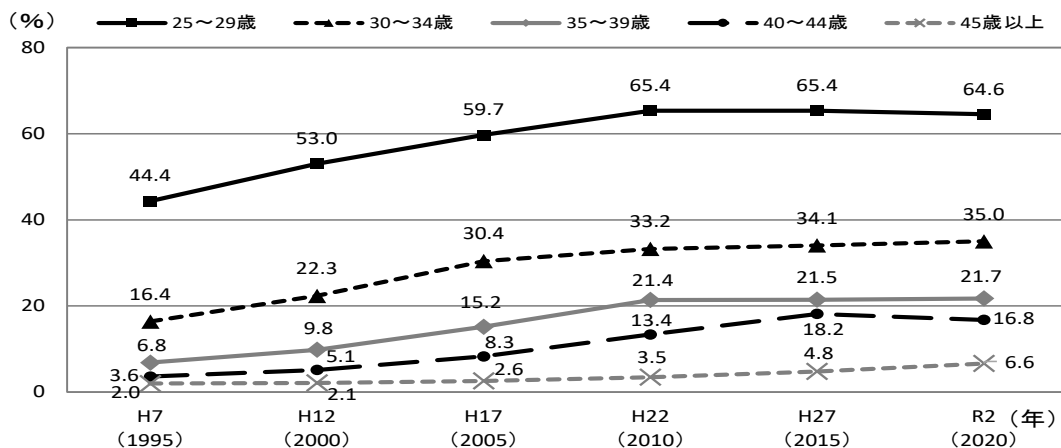


資料：大阪府「大阪府統計年鑑」、厚生労働省「人口動態調査」

未婚率の推移【男性】



未婚率の推移【女性】



資料：国勢調査

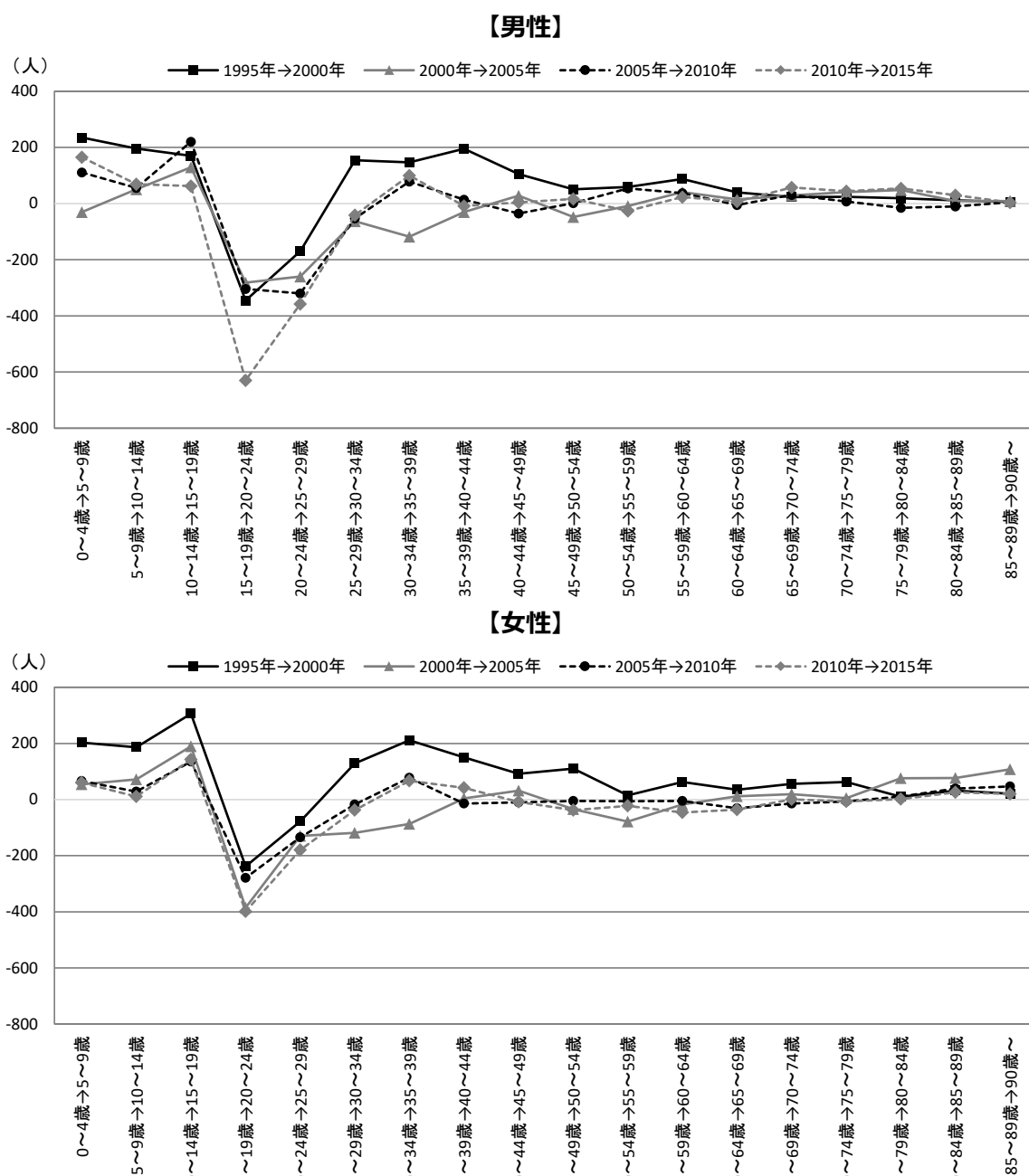
(3) 社会動態に関する統計

①男女別・年齢別の社会移動状況

年齢階級別純移動数をみると、男女ともに「15～19歳→20～24歳」から「20～24歳→25～29歳」の転出が多く、女性よりも男性の転出の動きが大きく、大学進学や仕事上の移動がある年代とみられる。

転入が多いのは「0～4歳→5～9歳」から「10～14歳→15～19歳」の子どもと「25～29歳→30～34歳」から「35～39歳→40～44歳」の大人で、子育て世代の年代とみられる。

年齢階級別純移動数の推移

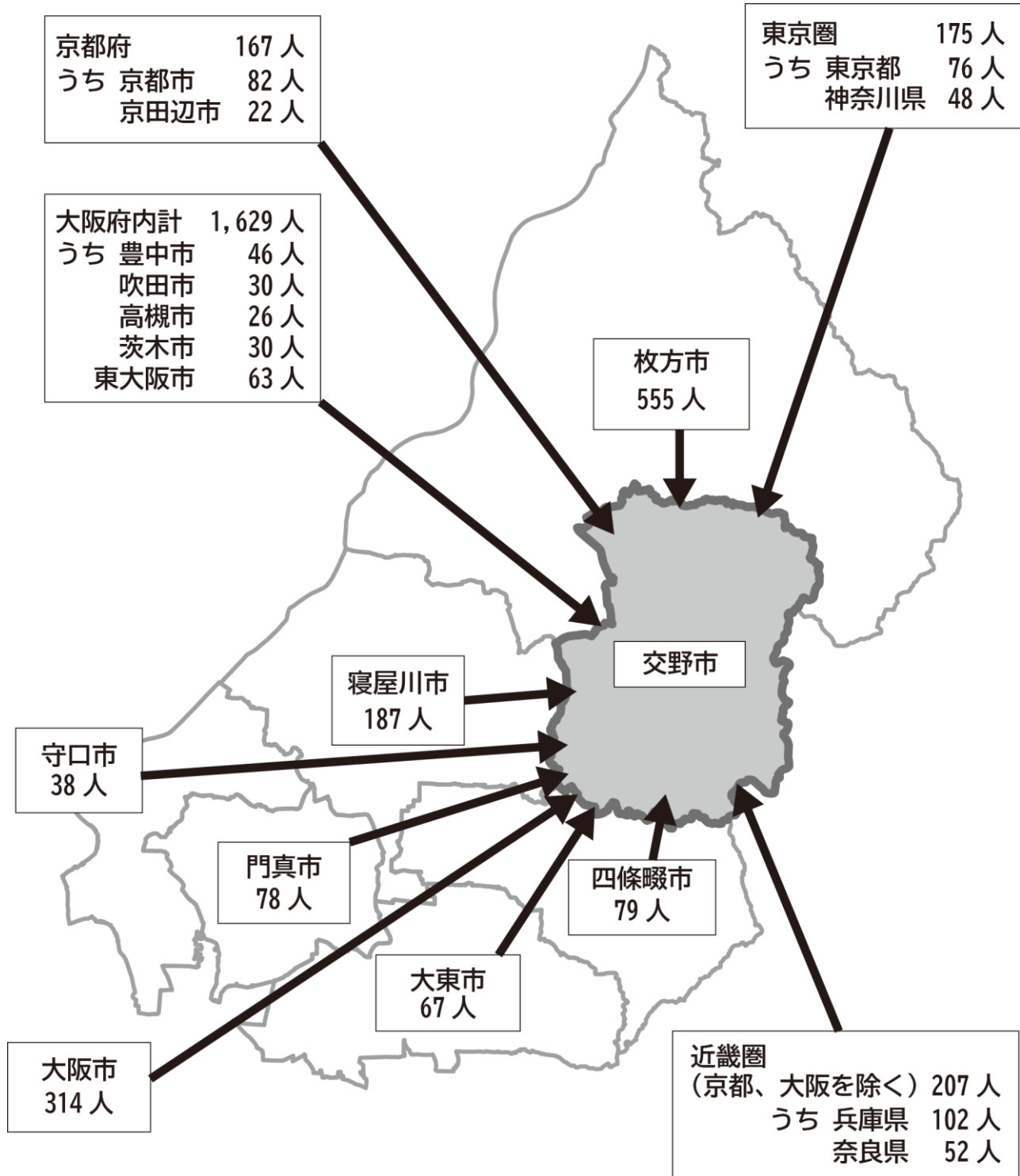


資料：RESAS「人口マップ 年齢階級別純移動数の時系列分析」

②地域別の移動状況

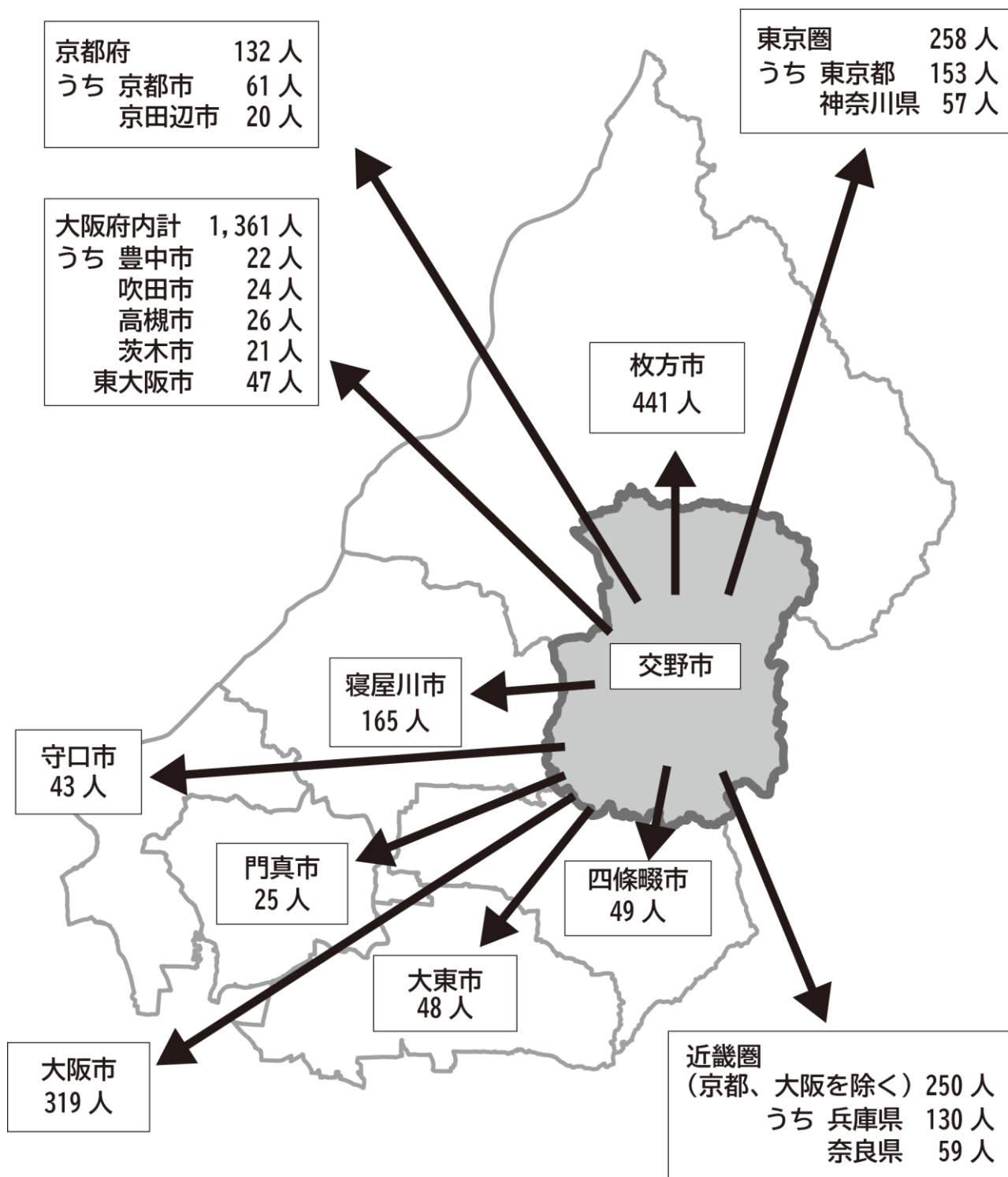
転入・転出先は大阪府内が半数以上を占め、隣接する枚方市、寝屋川市、及び大阪市との転出入が多い。他府県では、京都府、兵庫県への転出入が多く、近畿圏内の転出入が70%以上を占めている。また、東京圏への転出も多く258人（10.5%）となっている。

転入の状況（令和2年（2020年））



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転出の状況（令和2年（2020年））



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③地域別・年齢別の移動状況

年齢別で転出入先別の人口移動の状況を見ると、男性では、転出入ともに大阪市、枚方市、寝屋川市、東京圏、京都府が多い。大阪市は10歳未満と30歳代で、枚方市、寝屋川市は10歳未満と30歳代から40歳代前半で転入超過数が多く、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）は20歳代から30歳代前半で、京都府は10歳代後半から20歳代前半で転出超過数が多い。

年齢別転出入先別転出入数（平成27年（2015年））
【男性】

（単位：人）

		全国	東京圏	京都府	大阪府内								近畿 (京都、大阪を除く)
						大阪市	守口市	枚方市	寝屋川市	大東市	門真市	四條畷市	
転入	総数	3779	224	208	2442	376	53	887	371	105	84	114	322
	0～4歳	224	10	10	167	23	6	54	28	10	6	12	20
	5～9歳	322	23	20	195	31	5	57	30	16	9	12	45
	10～14歳	159	14	11	72	14	0	27	12	0	5	0	11
	15～19歳	261	19	4	99	14	1	38	13	2	1	8	12
	20～24歳	178	10	7	110	20	1	53	13	2	1	2	13
	25～29歳	372	21	24	239	36	6	87	32	6	6	8	33
	30～34歳	520	20	34	376	64	8	120	55	17	19	24	42
	35～39歳	525	24	31	373	73	11	106	61	20	14	13	51
	40～44歳	390	25	30	257	34	2	97	40	12	10	15	36
	45～49歳	249	32	6	146	29	5	47	17	7	5	7	23
	50～54歳	137	8	6	96	11	0	44	15	6	1	7	6
	55～59歳	91	11	4	57	7	1	21	11	1	2	2	9
	60～64歳	95	5	5	70	8	1	27	14	4	3	2	1
	65～69歳	69	2	3	52	5	2	31	9	0	0	1	6
	70～74歳	58	0	4	47	4	1	26	6	1	2	0	4
	75～79歳	53	0	2	39	3	1	21	7	1	0	1	2
80～84歳	35	0	3	20	0	1	11	3	0	0	0	5	
85歳以上	41	0	4	27	0	1	20	5	0	0	0	3	
転出	総数	3611	461	217	1854	286	28	703	257	65	31	75	435
	0～4歳	103	10	5	60	5	0	34	5	1	0	3	18
	5～9歳	169	15	8	93	6	1	46	8	3	0	5	28
	10～14歳	88	10	3	50	9	0	14	9	5	0	2	5
	15～19歳	174	25	19	67	12	1	29	8	2	2	5	17
	20～24歳	481	122	35	160	27	1	45	27	7	3	4	60
	25～29歳	482	64	34	251	50	3	78	39	5	5	13	52
	30～34歳	445	46	26	277	36	8	99	33	11	7	7	56
	35～39歳	358	27	22	218	40	4	85	26	4	4	9	48
	40～44歳	331	31	22	183	35	3	71	17	7	4	9	40
	45～49歳	237	35	10	104	13	1	42	17	2	0	3	26
	50～54歳	181	35	6	70	11	0	23	10	4	3	1	20
	55～59歳	137	17	6	67	13	3	27	10	3	1	2	16
	60～64歳	117	5	7	56	8	0	22	13	2	1	2	11
	65～69歳	106	6	3	65	6	3	28	12	5	0	1	13
	70～74歳	76	3	7	49	4	0	21	7	3	1	6	9
	75～79歳	57	6	2	31	5	0	15	6	1	0	1	9
80～84歳	34	2	0	27	3	0	9	3	0	0	2	3	
85歳以上	35	2	2	26	3	0	15	7	0	0	0	4	
転入超過数	総数	168	-237	-9	588	90	25	184	114	40	53	39	-113
	0～4歳	121	0	5	107	18	6	20	23	9	6	9	2
	5～9歳	153	8	12	102	25	4	11	22	13	9	7	17
	10～14歳	71	4	8	22	5	0	13	3	-5	5	-2	6
	15～19歳	87	-6	-15	32	2	0	9	5	0	-1	3	-5
	20～24歳	-303	-112	-28	-50	-7	0	8	-14	-5	-2	-2	-47
	25～29歳	-110	-43	-10	-12	-14	3	9	-7	1	1	-5	-19
	30～34歳	75	-26	8	99	28	0	21	22	6	12	17	-14
	35～39歳	167	-3	9	155	33	7	21	35	16	10	4	3
	40～44歳	59	-6	8	74	-1	-1	26	23	5	6	6	-4
	45～49歳	12	-3	-4	42	16	4	5	0	5	5	4	-3
	50～54歳	-44	-27	0	26	0	0	21	5	2	-2	6	-14
	55～59歳	-46	-6	-2	-10	-6	-2	-6	1	-2	1	0	-7
	60～64歳	-22	0	-2	14	0	1	5	1	2	2	0	-10
	65～69歳	-37	-4	0	-13	-1	-1	3	-3	-5	0	0	-7
	70～74歳	-18	-3	-3	-2	0	1	5	-1	-2	1	-6	-5
	75～79歳	-4	-6	0	8	-2	1	6	1	0	0	0	-7
80～84歳	1	-2	3	-7	-3	1	2	0	0	0	-2	2	
85歳以上	6	-2	2	1	-3	1	5	-2	0	0	0	-1	

資料：国勢調査

女性も男性と同様に、大阪市、枚方市、寝屋川市、東京圏、京都府が多い。大阪市は10歳未満で、枚方市は10歳未満と20歳代後半から40歳代前半で、寝屋川市は10歳未満と30歳代から40歳代前半で転入超過数が多く、大阪市と東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）は20歳代で、京都府は20歳代前半で転出超過数が多い。

年齢別転出入先別転出入数（平成27年（2015年））
【女性】

（単位：人）

	転入者	東京圏	京都府	大阪府内									近畿 (京都、大阪を除く)
					大阪市	守口市	枚方市	寝屋川市	大東市	門真市	四條畷市		
転入	総数	3914	180	216	2566	376	46	959	413	118	91	110	352
	0～4歳	221	6	8	153	27	2	40	36	10	5	7	26
	5～9歳	263	17	7	194	29	3	66	43	7	15	9	14
	10～14歳	124	10	10	64	11	0	21	7	3	0	3	9
	15～19歳	256	8	9	98	11	1	33	10	4	4	7	21
	20～24歳	178	6	7	107	11	0	39	18	2	3	7	21
	25～29歳	441	15	39	287	34	7	121	34	14	8	13	44
	30～34歳	563	26	40	379	66	6	120	65	20	13	14	70
	35～39歳	499	29	20	344	72	4	110	51	20	18	13	44
	40～44歳	387	29	31	234	35	7	77	32	9	8	13	35
	45～49歳	199	18	2	134	18	1	57	19	5	5	11	8
	50～54歳	119	4	5	83	11	0	48	9	4	1	2	6
	55～59歳	93	3	4	76	8	0	34	15	6	3	1	2
	60～64歳	90	3	2	71	9	2	26	19	3	1	1	4
	65～69歳	98	2	8	76	6	3	39	16	3	2	1	7
	70～74歳	72	0	6	56	4	4	23	8	3	1	3	3
75～79歳	75	1	3	49	7	1	19	7	1	2	3	11	
80～84歳	77	1	4	48	5	1	21	10	1	0	0	12	
85歳以上	159	2	11	113	12	4	65	14	3	2	2	15	
転出	総数	3537	305	232	2104	372	46	778	305	81	42	80	427
	0～4歳	131	9	9	73	5	1	31	4	5	0	7	19
	5～9歳	183	15	8	101	7	0	48	12	0	4	2	24
	10～14歳	113	11	9	54	5	0	18	11	3	1	2	14
	15～19歳	107	14	10	50	7	0	24	5	3	0	0	10
	20～24歳	315	70	26	147	41	4	40	17	7	7	3	31
	25～29歳	465	41	27	283	75	7	73	31	11	5	10	57
	30～34歳	538	34	42	332	70	12	110	46	15	2	16	73
	35～39歳	402	29	30	248	55	2	89	30	7	3	13	49
	40～44歳	284	17	20	163	29	4	60	15	10	5	2	32
	45～49歳	179	16	13	109	12	2	48	24	3	2	6	17
	50～54歳	124	13	9	79	15	1	34	14	3	0	2	12
	55～59歳	102	3	3	66	10	1	34	12	0	2	0	14
	60～64歳	121	5	6	73	7	1	32	18	2	3	4	14
	65～69歳	106	4	4	68	7	5	26	10	4	1	2	14
	70～74歳	83	10	5	48	4	1	17	10	2	5	0	10
75～79歳	86	4	6	59	11	3	22	7	4	1	3	12	
80～84歳	75	3	3	53	4	1	25	11	1	0	3	11	
85歳以上	123	7	2	98	8	1	47	28	1	1	5	14	
転入超過数	総数	377	-125	-16	462	4	0	181	108	37	49	30	-75
	0～4歳	90	-3	-1	80	22	1	9	32	5	5	0	7
	5～9歳	80	2	-1	93	22	3	18	31	7	11	7	-10
	10～14歳	11	-1	1	10	6	0	3	-4	0	-1	1	-5
	15～19歳	149	-6	-1	48	4	1	9	5	1	4	7	11
	20～24歳	-137	-64	-19	-40	-30	-4	-1	1	-5	-4	4	-10
	25～29歳	-24	-26	12	4	-41	0	48	3	3	3	3	-13
	30～34歳	25	-8	-2	47	-4	-6	10	19	5	11	-2	-3
	35～39歳	97	0	-10	96	17	2	21	21	13	15	0	-5
	40～44歳	103	12	11	71	6	3	17	17	-1	3	11	3
	45～49歳	20	2	-11	25	6	-1	9	-5	2	3	5	-9
	50～54歳	-5	-9	-4	4	-4	-1	14	-5	1	1	0	-6
	55～59歳	-9	0	1	10	-2	-1	0	3	6	1	1	-12
	60～64歳	-31	-2	-4	-2	2	1	-6	1	1	-2	-3	-10
	65～69歳	-8	-2	4	8	-1	-2	13	6	-1	1	-1	-7
	70～74歳	-11	-10	1	8	0	3	6	-2	1	-4	3	-7
75～79歳	-11	-3	-3	-10	-4	-2	-3	0	-3	1	0	-1	
80～84歳	2	-2	1	-5	1	0	-4	-1	0	0	-3	1	
85歳以上	36	-5	9	15	4	3	18	-14	2	1	-3	1	

資料：国勢調査

※資料として地域別人口の推計を掲載予定